

令和3年度 青梅市行政評価シート

(令和2年度実施事務事業)

全事務事業の中から23事業を抽出し、行政コスト計算書や貸借対照表といった公会計情報を行政評価と連動させた行政評価シートを作成しました。
事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に活用していきます。

行政評価シート「9.事業の評価【一次評価】」欄は、一部、
 選択評価となっています。
 その部分の選択肢は、以下のとおり設定しております。

視点別事業評価（4段階）		
必要性（事業の公共性・市民ニーズ）	効率性（費用対効果）	有効性（事業実施の効果）
・極めて高い	・極めて良い	・極めて高い
・高い	・良い	・高い
・低い	・悪い	・低い
・極めて低い	・極めて悪い	・極めて低い

※補助金等評価シートの視点別事業評価欄についても、同じ評価項目としています。

事業目標達成度評価（5段階）
・目標以上の達成
・達成
・相当程度進展あり
・進展が大きくない
・進展なし

今後の方向性（8段階）
・現状維持
・拡充
・改善
・縮小
・休止
・廃止
・完了
・統合

目次

1	おうめの魅力発信事業 ・結婚支援事業費補助金	・・・	1
2	防犯関係事業 ・防犯カメラ維持費補助金	・・・	5
3	市民活動推進事業 ・市民協働事業助成金	・・・	9
4	動物愛護事業 ・飼い主のいない猫対策事業補助金	・・・	13
5	ごみ減量対策事業 ・資源回収事業協力助成金	・・・	17
6	社会福祉協議会事業 ・社会福祉協議会運営費補助金	・・・	21
7	福祉サービス利用者総合支援事業 ・福祉サービス利用者総合支援事業補助金	・・・	25
8	認知症対策事業 ・認知症ケアプログラム推進事業補助金	・・・	29
9	障害者福祉事務等事業 ・社会福祉事業団運営費補助金	・・・	33
10	妊婦健康診査事業 ・里帰り等妊婦健康診査受診費助成金	・・・	37
11	私立幼稚園助成事業 ・私立幼稚園等園児保護者補助金	・・・	41
12	民間保育所事務協会運営費助成事 ・民間保育所事務協会運営費補助金	・・・	45
13	保育所運営事業 ・延長保育事業費補助金 ・体調不良児対応型保育事業補助金 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・保育サービス推進事業補助金 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	・・・	49
14	認証保育所事業 ・認証保育所運営費補助金	・・・	57
15	認定こども園保育事業 ・保育士等キャリアアップ補助金 ・保育サービス推進事業補助金 ・保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	・・・	61

16	地域型保育事業	・・・	67
	・保育士等キャリアアップ補助金		
	・保育サービス推進事業補助金		
17	子育て支援事業	・・・	71
	・交通機関利用児童等通学費補助金		
18	商工業振興事業	・・・	75
	・商店街等活性化事業補助金		
	・商店街振興事業補助金		
	・中小企業経営改善普及事業補助金		
19	おうめものづくり支援事業	・・・	81
	・おうめものづくり支援事業補助金		
20	小規模土地改良事業	・・・	85
	・水土里保全活動支援事業補助金		
21	スポーツ推進事業	・・・	89
	・青梅市スポーツ協会補助金		
22	教育振興事業（小学校）	・・・	93
	・卒業アルバム等保護者負担助成金		
23	教育振興事業（中学校）	・・・	97
	・卒業アルバム等保護者負担助成金		

整理番号	1
部名	企画部
課名	秘書広報課

1. 基本情報

事務事業名	07 おうめの魅力発信事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 秘書広報費	予算額	1,469	千円
長期計画	章	10 持続的な行政運営ができるまち		施策分野	1 行政運営	基本施策	(1) 効率的な行政運営の推進					
実施計画	事業番号・事業名	9-2 協働推進事業		10-3 地域の魅力発信事業								
関連計画												
根拠法令等	青梅市結婚支援事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
①全市民 ②市外居住者	①郷土愛を育み、青梅市民であることに誇りを持ってもらう ②青梅市への理解を深め、愛着を持ってもらう

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
転入者おもてなしクーポン券配布数	青梅市への転入者を対象に、転入手続き時に贈呈する市内施設利用券等の配布数	枚	目標				0	
				実績		3,150	3,150	45.5 円
				単位コスト	円	円	1,917 円	1,917 円
結婚支援事業費補助金交付対象事業参加者数	結婚支援事業に対する補助金交付を受けた事業への参加者数	人	目標				0	
				実績		46	46	40.8 円
				単位コスト	円	円	131,283 円	131,283 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費		4,875	4,875	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		407	407	使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0	その他		627	627	
	その他		0	0	合計(a)	0	0	627	
業務費用	物件費		382	382	臨時損失(c)		0	0	
	維持補修費		0	0	臨時利益(d)		0	0	
	減価償却費		207	207	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
	その他		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	5,412	
その他の業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
その他		0	0	国庫支出金			0	0	
その他		0	0	都支支出金			0	0	
小計	0	0	5,871	5,871	その他			627	627
小計	0	0	5,871	5,871	合計	0	0	627	627
移転費用	補助金等		168	168	5. 人員体制 (単位:人)				
その他		0	0		年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	
小計	0	0	168	168	職員		0.60	0.60	
合計(b)	0	0	6,039	6,039	再任用職員		0.00	0.00	
					会計年度任用職員		0.00	0.00	
					計	0.00	0.00	0.60	0.60

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			20.0
受益者負担割合(a/b)			10.4

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(青梅ブルークリアファイル購入) 191,400円 物件費(転入者おもてなしクーポン券印刷) 146,850円 補助金等(結婚支援事業費補助金) 167,816円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 627,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	4,755	4,755		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	407	407		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	5,162	5,162	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	830	830	
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-5,162	-5,162	
	物品	0	1,037	1,037			合計	0	-4,332	-4,332
	減価償却累計額	0	-207	-207			負債および純資産の部 合計	0	830	830
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	830	830							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	有形固定資産(物品)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・青梅市公式キャラクターゆめうめちゃん着ぐるみ(令和元年度取得、耐用年数5年)	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	青梅市の魅力紹介に活用する写真を公募して、カレンダーをつけてイベント等で配付しているが、事業開始から5年が経過し、応募者の固定化と出展数の減少が顕著となっている。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	①青梅市紹介用の写真公募については、目的達成と判断し、事業を終了する。 ②イベント等において、青梅ブルークリアファイル、公式キャラクターグッズ、各種パンフレット等を活用した青梅市の魅力発信を継続する。 ③作製完了した青梅市公式キャラクター「ゆめうめちゃん」着ぐるみのお披露目をする。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	「ゆめうめちゃん」着ぐるみのお披露目を実施した結果、公式キャラクター認知度の向上と市への親近感の醸成を図ることができた。コロナ禍において、イベントの中止・延期を余儀なくされたが、市の魅力発信に効果があったものと考えられる。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	【結婚支援事業費補助金】市外からの参加者に対しても青梅市への理解を深める内容を事業に組み込む必要がある。また、特定の団体に偏らず、より多くの団体に補助金を活用してもらう方法を検討する必要がある。 【転入者おもてなしクーポン券】市内店舗等で使用できるサービス券を市の負担で作製・配布している。協力事業者が限定的であること、また、民間事業者が個別に発行するクーポン等とも類似性がある内容となることから、見直しの余地がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	【結婚支援事業費補助金】新規事業への支援を効果的に実施できるように、また、より一層、青梅市の魅力発信機会を創出できるように、結婚支援事業費補助金交付要綱を一部改正する。 【転入者おもてなしクーポン券】平成26年度の事業開始以降からの変動(クーポン券作成者が協力事業者から市に変更、協力事業者の減少、サービス水準の変化など)も踏まえ、クーポン券の内容や市が関与すべき範囲などについて再検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>カレンダーの配布事業は、開始から5年を経過し発展性の乏しさから見直しに至ったことは効果的であったが、代替として作成したクリアファイルに同封し、転入者へ配布するクーポン券の内容をより充実することは、青梅市の魅力発信にとって重要である。</p> <p>また、結婚支援事業費補助金に関しては、コロナ禍によるイベント型開催の可否、民間結婚相談所の開業等の動向も見据え、慎重に検討を進めていくことが求められる。</p> <p>なお、これら以外の施策においても、青梅市の様々な魅力をより効果的にアピールし、多くの観光客の訪問、特産品の販売促進、また、新たな交流人口や定住者の増加、企業誘致の促進を強化できるよう創意工夫のもと、新たな視点で検討し、シティセールスに取り組んでいくことも必要である。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	1
-------------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	結婚支援事業補助金						補助開始年月日	平成30年6月19日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市結婚支援事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称							
補助の目的	市民団体や法人が、青梅市の魅力紹介を含めて主催する、結婚を希望する独身の男女を対象とした出会いや交流の場を創出するための結婚支援事業に対し補助金を交付することをもって、市内における婚活イベント・講座数を増加させ、結婚意欲の増進と機会の提供につなげるとともに、参加者の青梅市への理解を深めてもらう。								
補助対象が補助金で行う活動	参加者に対する青梅市の魅力紹介も含めて実施する、以下に掲げる結婚支援事業にかかる会場設営委託、ポスター・チラシ作成、消耗品購入、外部講師・司会者招へい、施設賃借など。 ① 20歳以上の独身男女の健全な出会いの機会を提供する事業 ② 異性とのコミュニケーション能力向上に資する事業 ③ 結婚へのきっかけづくりを支援する事業								
補助金等額の内訳	1団体等に対し、200,000円以内								
				2 年度		3 年度		4 年度	
当初補助見込件数	差引件数	3	-2						
実補助件数		1							
補助金等予算額	執行率	600	28.0%						
補助金等決算額		168							
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源		168	10/10						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.3	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
		2 年度		3 年度		4 年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	市内における婚活イベント・講座数を増加させ、結婚意欲の増進と機会の提供に寄与している。 ※令和2年度補助対象事業については、台風第14号の接近に伴う荒天により中止となった。 ※参加予定者 46名（男女各23名）								
課題	・市外からの参加者も含まれていることから、より多くの方に青梅市を理解してもらう内容を事業に取り入れる必要がある。（→要綱改正） ・過去に交付を受けた団体からの申請も散見され、より多くの団体に限られた予算を有効に活用してもらう方法を検討する必要がある。（→要綱改正、広報・HP周知） ・民間結婚相談所の開業も散見されることを勘案し、公的な事業支援の必要性について再確認する必要がある。								

整理番号	2
部名	市民安全部
課名	市民安全課

1. 基本情報

事務事業名	07 防犯関係事業					事業類型	その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 市民安全費	予算額	2,909 千円
長期計画	章	1 安全で快適に暮らせるまち			施策分野	3 防犯・消費者保護	基本施策	(1) 防犯体制の強化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
自治会および商店街などの地域団体 (最終的には市民)	犯罪のない明るい住みよいまちを目指す

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
青梅市内の犯罪認知の減少数 (暦年)	青梅市内の犯罪認知の減少数…86件 認知件数 令和2年…592件 令和元年…678件	件	目標				0.0	115.5 円
			実績			86.0	86.0	
			単位コスト	円	円	178,081 円	178,081 円	市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標					115.5 円
			実績					

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		9,379	9,379	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		698	698		使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		2,280	2,280		その他		0	0	
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	0	0
	小計	0	0	12,357		12,357	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		874	874	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		78	78	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	15,315	15,315	
	その他		0	0						
	小計	0	0	952	952					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	借入金等引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	0	0	13,309	13,309						
移転費用	補助金等		2,006	2,006						
小計	その他		0	0						
合計 (b)	小計	0	2,006	2,006						
合計 (b)	合計 (b)	0	15,315	15,315						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			433	433
その他			0	0
合計	0	0	433	433

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			1.12	1.12
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	1.12	1.12

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			56.8
受益者負担割合 (a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (自動通話録音機購入) 866,250円 補助金等 (青梅防犯協会運営費補助金) 800,000円 補助金等 (自主防犯組織活動費補助金) 1,100,000円 補助金等 (防犯力メラ維持費補助金) 105,953円 	主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	1,421	1,421	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0	0		退職手当引当金	8,876	8,876	
		建物	0	2,584	2,584		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	-1,163	-1,163		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0	0		未払金	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金	698	698	
		土地	0	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	0	9,574	9,574
		減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	0	6,650	6,650
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	0	-9,574	-9,574
	無形固定資産	物品	0	709	709	純資産の部	合計	0	-2,924	-2,924
		減価償却累計額	0	-709	-709		負債および純資産の部 合計	0	6,650	6,650
	投資その他の資産	0	5,229	5,229	現金		0	0	0	
	流動資産	0	0	0	未収金		0	0	0	
徴収不能引当金	0	0	0	徴収不能引当金	0		0	0		
その他	0	0	0	その他	0		0	0		
合計	0	6,650	6,650	合計	0		0	0		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	投資その他の資産
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 森下町安全・安心ステーション(コンクリートブロック造2階建) 33平方メートル 西分町安全・安心ステーション(コンクリートブロック造平屋建) 27.72平方メートル 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター設立出捐金 5,229千円
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	青梅市内の犯罪認知件数は減少傾向にある一方、特殊詐欺等の犯罪は依然として被害が継続発生している状況であり、市民が安全安心に暮らせるよう各種取組を行うことが必要である。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	「自分たちのまちは、自分たちで守る」犯罪認知件数がさらに減少するよう青梅警察署や青梅防犯協会などとも連携し、市民に対し防犯意識を向上するための啓発等を実施するとともに、「自動通話録音機」の設置などを通して、犯罪の抑制に努めていく。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 不審者が多発した地区に、青色パトロールカーによるパトロールを実施した。 各地区の自主防犯組織の運営に関わる補助を実施し、各地区実施の「みまわり活動」などの防犯活動を支援することができた。 青梅警察署と協力し、「青梅安全安心かわら版」を編集・発行し、自治会回覧を行うなどして犯罪に関する情報や交通安全に関する啓発活動を実施した(3回)。 特殊詐欺および行方不明者に関する情報を防災行政無線や防犯メールを活用し、市民に情報伝達を行った。 65歳以上の市民を対象に「自動通話録音機」を115台を設置するとともに防犯アドバイスを実施した。 防犯カメラを設置している自治会および商店街に対し維持管理のための補助金を交付し、犯罪の抑制に努めた。 	視点別事業評価【Check】	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	事業目標達成度評価【Check】	進展なし
2年度末時点の課題事項【Check】	特殊詐欺の被害を抑えるため、青梅警察署や青梅防犯協会などとも更なる連携を深め、地域ぐるみの防犯啓発を行う必要がある。その他の犯罪抑止のため、青色パトロールの継続的な実施および、地域要望による防犯カメラの設置に早急な対応を実施する。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	特殊詐欺の被害抑制のため、自動通話録音機の設置を広めるとともに、「青梅安全安心かわら版」などを通じ、青梅警察署や青梅防犯協会とともに防犯意識の高揚に努める。市民の安全安心な暮らしを守るため、青色パトロールの継続的な実施を行う。				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>市民生活の安全・安心を守るため、令和2年度に実施した青色パトロールカーによるパトロールや防災行政無線および防犯メールを活用した防犯情報等の伝達等といった各種取組については、市が防犯活動に注力していることを市民に周知するうえで、効果的であった。特に、高齢者宅を狙った特殊詐欺被害の防止を目的とした65歳以上の市民を対象に実施している「自動通話録音機」の設置事業は、被害を未然に防ぐという観点からも大変有効な取組となっている。</p> <p>自治会および商店街が設置している防犯カメラについても、犯罪の抑止効果があるほか、犯罪が発生した場合においても、犯罪の早期解決につながるものであることから、適正な維持管理を実施してもらうためにも、補助制度は有効であると考え、今後の補助制度を維持する上で、補助金額が適正であるか検討する必要がある。</p> <p>今後も、市民が犯罪に遭わないよう、青梅警察署や青梅防犯協会との連携を強化し、市民の防犯意識の向上を働きかけるとともに、地域の防犯活動については、各支会単位で組織されている自主防犯組織が、主体的に活動を実施するよう、組織の育成強化を図る必要がある。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	2
-------------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	防犯カメラ維持費補助金						補助開始年月日	平成30年12月25日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市防犯カメラの整備等に対する補助金交付要綱および令和元年度青梅市地域における見守り活動事業補助金交付要綱における見守り活動支援事業および防犯整備整備事業により設置した一方向カメラまたは二方向カメラの設置者である自治会その他の地域団体または商店街						
補助の目的	自治会等が当該地域に設置した防犯カメラの維持管理を行うに当たり、予算の範囲内において当該防犯カメラの維持にかかる費用の一部を補助することにより、防犯対策の向上を継続的に図り、もって安全で安心なまちづくりの実現に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	防犯カメラの維持管理（電気使用料および供架料）にかかる1年間の経費の一部を補助								
補助金等額の内訳	防犯カメラ1か所当たり、防犯カメラの維持管理（電気使用料および供架料）にかかる1年間の経費の当該年度の4月分から翌年3月分の請求額に対し、6,000円を限度として予算の範囲内で交付								
				2 年度		3 年度		4 年度	
当初補助見込件数		差引件数		5	0				
実補助件数				5					
補助金等予算額		執行率		138	76.8%				
補助金等決算額				106					
財源内訳（決算額）	補助金等名称			金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率
	国								
	都								
	他								
一般財源				106	10/10				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		0.8	132,593				
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ			高い					
	【効率性】費用対効果			良い					
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果			高い					
				2 年度		3 年度		4 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果		防犯カメラを設置することにより、地域の事件・犯罪の発生を抑制するとともに、犯罪発生時には捜査機関からの要請により画像を提供し、事件・犯罪の早期解決に繋がることが期待される。							
課題		補助をしている団体が規定の補助金6,000円以上を支払っている場合があるなど、団体の補助金額について拡充すべきが否か意向確認をする必要がある。							

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	05 市民活動推進事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	3,655	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名		9-2 協働推進事業								
根拠法令等	青梅市市民提案協働事業実施要綱、青梅市市民提案協働事業助成金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	市民活動団体	目的(どうい状態にしたいのか)	行政と市民活動団体が連携・協働できる市民参加型行政サービスを推進する。
-----------	--------	-----------------	-------------------------------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593	人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
市民提案協働事業採択団体数	市民提案協働事業に応募し、採択された事業の団体数	団体	目標	年度			0	80.1 円
				実績		3	3	
				単位コスト	円	円	3,539,333 円	
市民提案協働事業実施関係人数	採択された協働事業の実施に携わった人数	人	目標	年度			0	80.1 円
				実績		61	61	
				単位コスト	円	円	174,066 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)			
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費		5,688	5,688	経常収益	分担金・負担金		0	0			
		賞与等引当金繰入額		389	389		使用料・手数料		0	0	0		
		退職手当引当金繰入額		1,643	1,643		その他		0	0	0		
		その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0		
		小計	0	0	7,720		7,720	臨時損失(c)			0	0	
	業務費用	物件費		260	260	臨時利益(d)			0	0			
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0			
		減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	10,618	10,618			
		その他		0	0								
		小計	0	0	260	260							
その他の業務費用	支払利息		0	0									
	借入金引当金繰入額		0	0									
	その他		2,112	2,112									
小計	0	0	2,112	2,112									
小計	0	0	10,092	10,092									
移転費用	補助金等		526	526									
	その他		0	0									
小計	0	0	526	526									
合計(b)	0	0	10,618	10,618									

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源				
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			0	0
合計	0	0	0	0

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A				
職員			0.70	0.70				
再任用職員			0.00	0.00				
会計年度任用職員			0.00	0.00				
計	0.00	0.00	0.70	0.70				

(単位：%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(委員会謝礼金) 90,000円 物件費(印刷製本費) 144,084円 その他業務費用(保険料) 2,111,890円 補助金等(市民提案協働事業交付金) 525,562円 	
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	5,548	5,548		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	389	389		
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0		
	土地	0	0	0		合計	0	5,937	5,937	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-5,937	-5,937	
	その他	0	0	0			合計	0	-5,937	-5,937
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
投資その他の資産	0	0	0							
流動資産	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	市民提案協働事業への応募者については、5事業分の予算計上をしていたが、1件のみの応募であったため、追加募集し、さらに3件の募集があった。合計4件の応募となったが、募集に際し、4月1日から4月末までの期間としていることから、市民からの提案が出しづらい、また、採択については早くとも6月上旬のため、年度内の事業が年間でできないなどの声がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	5事業分の予算のため、5事業以上の応募を受ける。また、市側から挙げた行政テーマに合致した市民提案協働事業の応募も受付し、協働事業の活性化に結び付ける。					
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	コロナ禍となり、4月に募集するも審査については7月までかかり、採択は7月下旬となった。応募件数は4件あったが、コロナ禍のため途中で辞退した団体が1団体あり、3件の審査を行い、3件が採択された。コロナ対策を講じながら、3件の事業は無事実施された。 事業1 親子の絆づくりプログラム「きょうだいが生まれた！」(愛称：BP2プログラム)【特定非営利活動法人 青梅子ども未来/子ども家庭支援課】事業2 ザ☆のどじまん【ふれあい音楽祭実行委員会/社会教育課・市民活動推進課(青梅市民センター)】事業3 青梅のプレーパーク森もり♪あそび【特定非営利活動法人子どもと文化のNPO子ども劇場西多摩/社会教育課・公園緑地課】効果としては、5事業には満たなかったものの、3事業が採択され、実施ができた。それぞれ、コロナ対策を講じて実施し、成功したものであったと考える。今後も、オンラインによるものや、屋外での活動など、新しい生活様式に合わせた、協働事業が期待される。	視点別事業評価【Check】	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	事業目標達成度評価【Check】	進展が大きくない
2年度末時点の課題事項【Check】	コロナ禍となったこともあり、協働事業について、活動は減少している。コロナの動向を注視して、協働事業自体の活性化を支援する必要がある。また、市民提案については、過去に応募したことのある団体が多くなってきている現状でもある。新しい協働事業の提案、協働によるまちづくりにつながる事業の提案に期待したい。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	財政状況や近年の実績により、提案事業は4事業に減らして、市民提案協働事業を実施する。また、コロナ禍における新しい生活様式を意識し、感染対策の徹底、オンラインなどの接触機会の少ない事業の実施、実施時期を市のイベント中止期間(10月末)以降にするなど、コロナ対策を講じて事業実施する。					

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	市民活動団体との協働事業の実施は、市が提案する行政テーマの実現に向けて、市民の自主性を活かしたまちづくりを行う上で、重要である。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、当初の募集件数を下回る応募件数となり、また、応募団体のうち1件が辞退するなど、コロナ禍が事業の実施に影響を及ぼしたものの、各市民団体が実施した協働事業については、いずれも新型コロナウイルス感染防止策を講じるなど、各団体の努力により、市民が参加しやすい環境を整え実施されたことは、コロナ禍において、協働事業が停滞する中、大変効果があったものと考えられる。 今後、協働事業を展開する上において、新型コロナウイルス感染症の影響を無視することはできないことから、「ウィズコロナ」を念頭においた、新しい協働事業のあり方について検討するとともに、新規団体の掘り起こしをするなど、協働事業を活性化し、協働事業に参加する市民の拡大を図る必要がある。
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	3
-------------	---

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	市民協働事業助成金						補助開始年月日	平成24年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市市民提案協働事業助成金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市民活動団体						
補助の目的	市民活動団体の専門性、柔軟性および自主性を生かして地域課題や社会的課題を解決するため、市民活動団体と市が協働して行う市民提案協働事業を実施することにより更なる協働の推進を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	協働型のまちづくりを促進するため、市民活動団体が、単独ではできないことや、行政だけではできないことを協働し合い成し遂げ、より良い結果を出す事業に対して市民活動団体が実施する市民提案協働事業で次の要件を全て満たす事業。 市内で実施される事業、地域課題や社会的課題の解決を目指す事業、協働で実施することにより効果が高まる事業、新規性・先進性の高い事業、確実に実施可能な事業、適正な予算である事業および成果目標が適正に設定されている事業。								
補助金等額の内訳	1事業に対し、200,000円以内								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		5	-2					
実補助件数			3						
補助金等予算額	執行率		1,000	52.6%					
補助金等決算額			526						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			526	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	4.0	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	市民活動団体が、単独ではできないことや、市だけではできないことを協働し合い、市民活動団体の専門性、柔軟性および自主性を生かして、より良い結果を出すように実施することで、地域課題や社会的課題の解決に寄与している。								
課 題	過去に応募のあった団体からの申請が多く、新たな団体からの申請もあるようにしていきたい。								

整理番号	4
部名	環境部
課名	環境政策課

1. 基本情報

事務事業名	05 動物愛護事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 環境政策費	予算額	505	千円
長期計画	章	2 自然と共生し環境にやさしいまち		施策分野	3 生活環境		基本施策		(1) 生活環境の維持・向上			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名		2-5 飼い主のいない猫対策事業								
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律。東京都動物の愛護及び管理に関する条例。青梅市飼い主のいない猫対策事業補助金要綱。医療保健政策区市町村包括補助事業補助金。											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民および飼い主のいない猫を保護し譲渡等を行う団体	猫の適正飼養、飼い主のいない猫の繁殖を抑制する対策について周知啓発を行うと共に、飼い主のいない猫を増やさないと目的として猫を保護し譲渡等を行う団体の活動を支援し、市民の快適な生活環境の保持を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
飼い主のいない猫のTNR数	飼い主のいない猫にTNR（不妊去勢手術）を実施し元の場所にリリースした数	匹	目標				0.0	
				実績		118.0	118.0	78.0 円
				単位コスト	円	円	87,661 円	87,661 円
里親会の参加者数	補助金交付団体が開催した飼い主のいない猫のための「里親会」の参加者数	人	目標				0.0	
				実績		110.0	110.0	76.1 円
				単位コスト	円	円	94,036 円	94,036 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人員費	職員給与費	9,295	9,295	分担金・負担金		0	0	
		賞与等引当金繰入額	797	797	使用料・手数料		0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	その他		254	254	
		その他	0	0	合計 (a)	0	0	254	254
		小計	0	0	10,092	10,092	臨時損失 (c)		0
経常費用	業務費用	物件費	52	52	臨時利益 (d)		0	0	
		維持補修費	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	10,090	10,090
		その他	0	0					
		小計	0	0	52	52			
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0					
		借入金引当金繰入額	0	0					
		その他	0	0					
小計	0	0	0	0					
小計	0	0	10,144	10,144					
移転費用	補助金等		200	200					
	その他		0	0					
小計	0	0	200	200					
合計 (b)	0	0	10,344	10,344					

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			126	126
その他			254	254
合計	0	0	380	380

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			1.11	1.11
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	1.11	1.11

(単位：%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			2.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（消耗品費・地域猫活動登録者用腕章） 16,720円 物件費（印刷製本費・青梅市地域猫活動の手引き） 35,006円 補助金等（飼い主のいない猫対策事業補助金） 200,000円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 254,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	8,797	8,797		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	797	797		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	9,594	9,594	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-9,594	-9,594	
	物品	0	0	0			合計	0	-9,594	-9,594
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	飼い主のいない猫対策事業では、餌やりをしている方の不適切なやり方などから、近隣住民からの苦情もある。餌やりの方に対し、餌やり方法やトイレの設置など適切に管理を行い、地域住民に本事業への理解を得ることが必要である。今後、人と猫が共生する地域づくりを目指し、地域に住みついている猫に対し、地域住民にも、見守ってもらえる活動に展開していくことが重要と捉える。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	人と猫が共生する地域づくりを目指し、「地域猫活動」の手引きを作成し、飼い主のいない猫による問題を減少させ、住民の理解のもと、その地域住民と猫の世話をする活動者、市と協働する団体および行政が一体となって地域の猫を見守る活動を周知していく。				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	地域猫活動の手引きを作成し、自治会連合会支会長会議および地域の各自治会長会議で説明を行い、活動の理解を求めた。この事業を実効性のあるものとするため、現在、飼い主のいない猫に餌を与えている方々を対象とした「地域猫活動モデル地区」を選定した。地域猫活動者の助言および支援を市と団体の協働で実施した。実施後、その地区での猫の苦情が減少し、活動者に対し、地域住民からあいさつされるようになるなどの報告を受けた。一方で、この活動に反対する地域住民に理解を得られないまたは適正な餌やり方法などに反対する餌やりの方々に地域猫活動ができなかった地域も多数あった。	視点別事業評価【Check】	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	今後、「地域猫活動モデル地区」を拡大を図るため、多くの住民にこの活動を周知するとともに、理解が得られるように説明を重ねていく。また、現在実施しているモデル地区の検証を行い、課題を抽出し、団体の協力のもと解決に向けた対策を検討することが重要である。	今後の方向性【Action】	拡充	次年度の取組【Action】	「地域猫活動モデル地区」の拡充 飼い主のいない猫対策では、餌やりをしている方の適正管理を指導していく。 飼い主のいない猫をこれ以上増やさないための不妊去勢手術の拡充				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会等のイベントを中止にせざるを得ない状況だったが、地域猫活動の手引きを作成し、自治会連合会支会長会議および地域の各自治会長会議で説明を行い、周知に努めた。また、事業を実効性のあるものとするため、現在飼い主のいない猫に餌を与えている方々を対象とした「地域猫活動モデル地区」を選定など、事業推進に努めるとともに、市と団体の協働による地域猫活動者への助言および支援を実施したことにより、その地区での猫の苦情が減少し、地域住民との良好な関係性を構築するなど、進展が見られた。令和2年度はコロナ禍の影響もあり、当初予算の半分以上が未執行となったことから、今後は、創意工夫のもと代替施策等も検討しながら、引き続き、近隣住民からの苦情の軽減や、地域住民に本事業への理解が得られるよう事業を推進していく必要がある。
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	4
-------------	---

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	飼い主のいない猫対策事業補助金						補助開始年月日	平成24年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市飼い主のいない猫対策事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅ボランティア・市民活動センターに登録しているボランティア団体						
補助の目的	市民の快適な生活環境の保持を図るため、当該事業に要する費用の一部を補助することによって、飼い主のいない猫を保護し、譲渡等を拡充してもらう。								
補助対象が補助金で行う活動	飼い主のいない猫を保護し、負傷、疾病等ある場合の動物病院での受診 定期的な里親会の実施、それに関する周知活動 写真展等の開催による動物愛護の啓発								
補助金等額の内訳	治療等の医療費 譲渡等の周知および実施にかかる費用 その他青梅市長が必要と認める費用 これらの事業に対し1団体につき20万円を限度								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	2	-1					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	400	50.0%					
補助金等決算額			200						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	100	1/2					
	他								
一般財源			100	1/2					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.5	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	令和2年度に把握した飼い主のいない猫に関する苦情、問合せ件数141件のうち団体へ引き取りを依頼した数は15件32匹であった。また団体として活動した実績は保護猫数114匹譲渡数78匹であり効果はあった。								
課 題	コロナウィルス感染症拡大防止により各種イベントを中止にせざるを得ない状況だったため、広く市民に対面、集客による周知啓発が出来なかった。								

部名	環境部	課名	清掃リサイクル課
----	-----	----	----------

1. 基本情報

事務事業名	05 ごみ減量対策事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 廃棄物対策費	予算額	61,708	千円
長期計画	章	2 自然と共生し環境にやさしいまち		施策分野	4 循環型社会	基本施策	(1) ごみの減量化の推進					
	実施計画	事業番号・事業名		2-9 生ごみ堆肥化推進事業		2-10 ごみの排出抑制と資源化推進事業		2-11 ごみ減量講座と施設見学会事業				
関連計画	青梅市一般廃棄物処理基本計画、青梅市一般廃棄物処理計画、青梅市分別収集計画											
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源包装に係る分別収集及び再資源化の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、資源再利用推進報償金交付要綱、資源回収事業協力助成金交付要綱、資源回収自動車事故補助金交付要綱 ほか											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
ごみ排出者(全市民および市内事業者)	ごみ排出者に対し、ごみ減量講座やごみ処理施設見学会等の意識啓発事業を実施するとともに、地域の集団回収を維持し、資源再利用を推進するための助成を行い、排出者を自主的な4R活動の実践者とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
総資源化率	(資源ごみからの資源化量+集団回収量+収集後資源化量) ÷ (総ごみ量+集団回収量)	%	目標				0.0	499.1 円
			実績			34.0	34.0	
			単位コスト	円	円	1,946,471 円	1,946,471 円	
1人1日当たりの燃やすごみ排出量	燃やすごみ量(収集量+持込量) ÷ 人口 ÷ 365日	g	目標				0.0	494.6 円
			実績			562	562	
			単位コスト	円	円	117,758 円	117,758 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		18,507	18,507	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		1,179	1,179		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		4,922	4,922		その他			600	600
		その他		0	0		合計(a)	0	0	600	600
		小計	0	0	24,608		24,608	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費			36,076	36,076	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	65,580	65,580
		その他			0	0					
		小計	0	0	36,076	36,076					
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	その他			0	0						
	小計	0	0	0	0						
小計	0	0	60,684	60,684							
移転費用	補助金等			5,496	5,496						
	その他			0	0						
小計	0	0	5,496	5,496							
合計(b)	0	0	66,180	66,180							

(単位:千円)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.9

科 目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			85	85
その他			600	600
合計	0	0	685	685

5. 人員体制

(単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.21	2.21
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.16	0.16
計	0.00	0.00	2.37	2.37

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(ごみ収集カレンダー作成委託料等) 2,686,273円 物件費(資源再利用実施団体奨励報償金) 27,478,130円 物件費(資源再利用実施団体特別報償金) 3,841,349円 補助金等(資源回収事業協力助成金) 5,226,898円 補助金等(資源回収自動車事故補助金) 269,500円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 広告掲載料 600,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	17,515	17,515	
	建物	0	0	0		その他	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他	0	0	0		未払金	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	賞与等引当金	1,179	1,179		
	土地	0	0	0	その他	0	0		
	工作物	0	0	0	合計	0	18,694	18,694	
	減価償却累計額	0	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-18,694	-18,694	
	物品	0	0	0		合計	0	-18,694	-18,694
	減価償却累計額	0	0	0		負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産	現金	0	0	0				
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	0	0	0						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 第4四半期に予定していたごみ減量事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響があった。 令和2年7月のレジ袋有料化に伴う、レジ袋削減施策を実施する必要がある。 古紙類(新聞紙、雑誌類、ダンボール)の下落が右肩下がりであり、下落率も著しいため、資源回収制度の維持を図るための施策が必要である。 	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ堆肥化講習会、ごみ処理施設見学会等のごみ減量事業を実施し、ごみ減量、分別、資源再利用の周知啓発を行う。 元年度に作成したスーパーのレジかごタイプに加え、新たにコンビニ等で使えるコンパクトタイプのエコバッグを作成し、レジ袋削減の周知啓発を行う。 古紙類への助成金単価を増額し、資源回収制度の維持を図る。 	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量や分別の啓発を行うとともに、地域の資源回収の推進することで、市民のごみ減量と資源化への意識を高めることができた。 生ごみ堆肥化講習会、ごみ処理施設見学会等の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、広報やホームページで生ごみの減量やリサイクルについての啓発を行った。 市内小学校での出前講座実施や、小学生ごみ減量化・資源リサイクル推進作品コンクールにてポスターやキャッチフレーズの募集を行うことで、市内の児童にごみ減量や分別、リサイクルの啓発を行った。 エコバッグを作成したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントや駅頭等での周知啓発活動ができなかった。 新たに6か国語に対応した外国語版青梅市ごみの出し方リーフレットを作成した。 資源回収事業協力助成金単価について増額改定を行い、資源回収制度の維持を図った。 					
視点別事業評価【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために各種イベントや事業が中止となった。また、地域の資源回収についても、第1回目の緊急事態宣言発出に伴う市からの自粛要請や、解除後も実施団体の自粛により、回収量の大幅な下落がみられた。従来の対面方式でのごみ減量対策事業が実施できなかったため、新たな方法での事業・施策を検討、実施する必要がある。 	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> HPへの動画掲載や、コロナ対策を行ったうえでの講習会や出前講座の実施等、新たな方式での事業・施策を実施することで、更なるごみ減量や分別、資源のリサイクルを推進する。 生ごみ堆肥化講習会については、新たに動画の作成・HP掲載をすることで周知を図る。 資源回収については、市場価格の動向に注視し、必要に応じて単価改定を実施する。 	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>ごみの減量化の推進については、青梅市総合長期計画の基本施策となる大変重要な取組である。今後も、市民に対しごみの減量や分別、資源のリサイクル化について啓発を行っていくことが必要であるが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントが中止となるなど、従来の取組ができな状況となった。コロナ禍の影響が今後も続くことが予想されることから、創意工夫のもと新たな啓発方法を検討し、ごみ減量の推進に努めていくことが必要である。</p> <p>また、地域の資源回収については、コロナ禍の影響により回収量が減少している状況であるが、循環型社会の構築に寄与する取組である地域コミュニティの醸成につながることも、今後も、各実施団体に対し感染防止対策を講じた上で、継続して実施してもらうよう働きかけを行うなど、資源回収制度の維持に努める必要がある。</p> <p>なお、今後の資源物の市場価格の動向によっては、資源回収制度を維持する上で、更なる助成金単価の改定も視野に入れる必要があることから、市場価格の動向に注視していく。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	5
-------------	---

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	資源回収事業協力助成金						補助開始年月日	平成1年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	負担金的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市資源回収事業協力助成金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	資源回収事業協力業者						
補助の目的	自治会等の各種団体（資源回収実施団体）が資源回収によって集めたもののうち、市場価格が下落し、資源物の買取業者から引取りを拒否されるものが出てきているため、その対策として資源回収事業協力業者へ助成することにより、資源回収制度を維持し、資源活用の促進を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	資源回収実施団体が資源回収によって集めた資源物を、指定された集積場所から回収・運搬し、品目ごとに分別したのち資源物の買取業者へ売却する。資源活用の促進を図るために資源物の適正な処理を行う。								
補助金等額の内訳	助成の対象となる回収資源の品目は以下のとおりで、品目ごとに助成金単価を定めている。 新聞：2円/kg、雑誌・雑紙：3円/kg、紙パック：3円/kg、ダンボール：3円/kg、繊維類：5円/kg、くず鉄類：5円/kg、1.8Lびん：4円/kg、ビールびん（大びん）：4円/kg、その他のびん：1.6円/kg								
				2 年度		3 年度		4 年度	
当初補助見込件数		差引件数		1,665					
実補助件数				1,454		-211			
補助金等予算額		執行率		6,104					
補助金等決算額				5,227		85.6%			
財源内訳（決算額）	補助金等名称			金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率
	国								
	都								
	他								
一般財源				5,227	10/10				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		39.4	132,593				
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ			高い					
	【効率性】費用対効果			良い					
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果			高い					
		2 年度		3 年度		4 年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果		助成金対象の資源物を、851,756kg回収した。適正な助成金の支給により、資源回収制度を維持し、資源活用の促進に寄与した。							
課 題		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの資源回収実施団体が資源回収を自粛したことによる資源物回収量の減少および市場価格の下落による資源物の買取業者からの買取単価も減少するなどの危機に直面している。資源物の市場価格の推移の研究を行い、適正な単価を設定するとともに、資源回収制度の周知・啓発を行う必要がある。							

部名	健康福祉部	課名	福祉総務課
----	-------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	06 社会福祉協議会事業					事業類型	その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	予算額	42,967	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	1 地域福祉	基本施策	(2) 地域福祉活動の促進				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	東京都市町村社会福祉協議会運営費補助要綱 青梅市社会福祉協議会に対する補助要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
青梅市社会福祉協議会(市民の社会福祉の増進に寄与)	市民の福祉向上を図るための調査研究、総合的企画、連絡調整、普及宣伝等の事業運営費を補助することにより、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B		
高齢者に関する調査率	調査実施数/基準日における調査数	%	目標				0.0	280.5 円
				実績		95.3	95.3	
				単位コスト	円	円	390,262 円	
地域福祉事業実施率	事業実施数/計画事業数	%	目標				0.0	280.3 円
				実績		46.7	46.7	
				単位コスト	円	円	796,403 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人員費	職員給与費	914	914	分担金・負担金		0	0	
		賞与等引当金繰入額	66	66	使用料・手数料		0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	その他		26	26	
		その他	0	0	合計(a)	0	0	26	26
		小計	0	0	980	980	臨時損失(c)		0
経常費用	業務費等	物件費	0	0	臨時利益(d)		0	0	
		維持補修費	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	37,166	37,166
		その他	0	0					
		小計	0	0	0	0			
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0					
		その他	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	0	980	980					
移転費用	補助金等		36,212	36,212					
	その他		0	0					
小計	0	0	36,212	36,212					
合計	0	0	37,192	37,192					

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			3,400	3,400
その他			26	26
合計	0	0	3,426	3,426

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.1125	0.1125
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.1125	0.1125

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等(社会福祉協議会運営費補助金) 36,211,743円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 26,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	892	892	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	
		インフラ資産	0	0		賞与等引当金	66	66	
	無形固定資産	土地	0	0	その他	0	0	純資産の部	
		工作物	0	0	合計	0	958		958
		減価償却累計額	0	0	固定資産等形成分		44,600		44,600
		その他	0	0	余剰分(不足分)		-958		-958
	流動資産	物品	0	0	無形固定資産		0	0	
		減価償却累計額	0	0	投資その他の資産		44,600	44,600	
		現金	0	0	現金		0	0	
		未収金	0	0	未収金		0	0	
流動負債	徴収不能引当金	0	0	徴収不能引当金		0	0		
	その他	0	0	その他		0	0		
	合計	0	44,600	44,600	負債および純資産の部 合計	0	44,600	44,600	

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	投資その他の資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人青梅市社会福祉協議会生活資金貸付資金出資金 5,500千円 ・社会福祉法人青梅市社会福祉協議会運用基金出資金 39,100千円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	地域でのつながりや支え合いという地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーターの設置を検討する。多様化する高齢者、障がい者等への事業実施について、引き続き取り組むことが必要。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	地域福祉コーディネーターの設置を行う。行政の事業協力、委託事業実施に取り組む。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	地域福祉コーディネーターの1名配置。 新型コロナウイルス感染拡大防止により、敬老事業、ひとりぐらし高齢者いれあい旅行、高齢者料理教室、高齢者介護予防事業、障害者支援事業(学習会)、年末家事援助事業、お~ちゃんフェスタ等が中止となった。 高齢者見舞品事業を配送により実施するなど、検討および工夫により実施できた事業もあった。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	極めて良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	対面による事業が多くを占めているため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。このような状況下での高齢者に関する調査等、事業の運営縮小をせざるを得なかった。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	地域福祉コーディネーターの配置と運営の実施。社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、新型コロナウイルス感染症のような社会状況にも対応できるように検討する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>地域福祉コーディネーターを配置しただけでは、福祉の増進に十分寄与したとまではいえず、「地域のつなぎ役」といった目的が達成されなければならないことから、今後も、社会福祉協議会と連携を密に図り、効果的な運用が図れるよう取り組む必要がある。</p> <p>また、コロナ禍において、各種事業の縮小を余儀なくされているが、だれもが安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るためにも、地域福祉コーディネーターには、社会状況の変化に対し、新たな発想のもと、事業内容や実施方法などの見直しを行ってもらうなど、その時々状況下において最善となる助け合い・支え合い活動を実施してもらえよう、市も協力していく必要がある。</p> <p>一方、今後の各種事業の継続には、都の補助基準額の範囲内を目安とするなど、経費の見直しを求めていくことも重要である。</p>
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	6
-------------	---

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	社会福祉協議会運営費補助金						補助開始年月日	昭和54年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	法律	名称	社会福祉法		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市社会福祉協議会						
補助の目的	社会福祉協議会が地域社会福祉事業として、調査研究、総合的企画、連絡調整、普及宣伝等を実施することにより、市民の福祉向上を図り、社会福祉の増進に寄与する。								
補助対象が補助金で行う活動	高齢者に関する調査、各種団体との連携、広報事業および各種地域福祉事業他								
補助金等額の内訳	人件費、地域社会福祉事業等に対し、予算の範囲内								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0						
実補助件数		1							
補助金等予算額	執行率	42,966	84.3%						
補助金等決算額		36,211							
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400	補助基準額等					
	他								
一般財源		32,811							
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	273.1	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い						
	【効率性】費用対効果		極めて良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	社会福祉協議会の運営に補助することにより、市民、特に高齢者に対して援助、支援、事業の実施と高齢者の地域社会への参加や生活の向上を推進している。								
課題	新型コロナウイルス感染防止に伴い、中止となる事業があるため、市民との対面が減少している。広報誌「お元気ですか」の発行のほか、支援や相談事業の周知をさらに進める必要がある。								

整理番号	7
部名	健康福祉部
課名	福祉総務課

1. 基本情報

事務事業名	09 福祉サービス利用者総合支援事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	予算額	642	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	1 地域福祉	基本施策	(1) 福祉意識の向上				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画	青梅市地域福祉計画											
根拠法令等	東京都福祉サービス総合支援事業実施要綱 東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱 青梅市福祉サービス利用者総合支援事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
福祉サービスおよび成年後見制度の利用者	福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用援助、福祉サービスの利用に際しての苦情対応および判断能力の不十分な人々の権利擁護相談等を安心して利用できることを目的とする。(青梅市社会福祉協議会により実施)

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B		
福祉専門相談実施率	福祉専門相談実施回数 /福祉専門相談計画数	%	目標				0.0	10.8 円
				実績		81.8	81.8	
				単位コスト	円	17,457 円	17,457 円	
福祉サービス利用援助事業実施率	福祉サービス利用援助事業実施数 /福祉サービス利用援助事業計画数	%	目標				0.0	10.6 円
				実績		100.0	100.0	
				単位コスト	円	14,280 円	14,280 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)																																							
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																														
人員費	職員給与費		914	914	経常収益	分担金・負担金		0	0																														
	賞与等引当金繰入額		66	66		使用料・手数料		0	0	0																													
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		26	26	26																													
	その他		0	0		合計(a)	0	0	26	26																													
	小計	0	0	980		980	臨時損失(c)		0	0	0																												
業務費用	物件費		0	0	臨時利益(d)		0	0	0																														
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																														
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	1,402	1,402																														
	その他		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>2 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> <td>224</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支出金			224	224	その他			26	26	合計	0	0	250	250					
	科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B						対前年度 B-A																													
国庫支出金			0	0																																			
都支出金			224	224																																			
その他			26	26																																			
合計	0	0	250	250																																			
小計	0	0	0	0																																			
その他の業務費用			0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">5. 人員体制 (単位：人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>年度 A</th> <th>2 年度 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td></td> <td></td> <td>0.1125</td> <td>0.1125</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.1125</td> <td>0.1125</td> </tr> </tbody> </table>					5. 人員体制 (単位：人)						年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	職員			0.1125	0.1125	再任用職員			0.00	0.00	会計年度任用職員			0.00	0.00	計	0.00	0.00	0.1125	0.1125
5. 人員体制 (単位：人)																																							
	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A																																			
職員			0.1125	0.1125																																			
再任用職員			0.00	0.00																																			
会計年度任用職員			0.00	0.00																																			
計	0.00	0.00	0.1125	0.1125																																			
支払利息			0	0																																			
借入金等引当金繰入額			0	0																																			
その他			0	0																																			
小計	0	0	0	0																																			
小計	0	0	980	980																																			
移転費用	補助金等		448	448	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益者負担割合(a/b)</td> <td></td> <td></td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>					区分	年度	年度	2 年度	有形固定資産減価償却率			-	受益者負担割合(a/b)			1.8																		
	区分	年度	年度	2 年度																																			
有形固定資産減価償却率			-																																				
受益者負担割合(a/b)			1.8																																				
その他			0	0																																			
小計	0	0	448	448																																			
合計(b)	0	0	1,428	1,428																																			

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用			決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益		
	年度	年度	2 年度		年度	年度	2 年度
・補助金等(福祉サービス利用者総合支援事業補助金) 448,400円				・その他内訳 退職手当引当金減額分 26,000円			
主な増減理由				主な増減理由			

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	892	892	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	流動負債	賞与等引当金	66	66	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	958	958
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-958	-958
	物品	0	0	合計	0		-958	-958	
	減価償却累計額	0	0	負債および純資産の部 合計	合計		0	0	0
	無形固定資産	0	0		0		0	0	
	投資その他の資産	0	0		0	0	0		
	現金	0	0		0	0	0		
未収金	0	0	0		0	0			
流動資産	徴収不能引当金	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	合計	0	0	0	0	0			

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	相談件数42件 成年後見制度に関する相談は多く、福祉サービスに関する相談は少ない。福祉サービス相談窓口や苦情解決委員会の周知をする必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	福祉サービス利用における苦情を苦情解決委員会を受けていること、弁護士による福祉専門相談を実施していることの周知を行う。	
事業目標達成に向けた主要な活動実績・効果【Do】	青梅市社会福祉協議会が補助金を活用し、事業を実施している。福祉サービス利用中の苦情解決についてのパンフレットや「社協だより」を作成し、周知を図ることができた。 相談件数49件、成年後見に関する相談が多かった。 苦情解決相談5件あったが、内容から苦情解決委員会の開催実施はなかった。また、福祉専門相談については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言により4回中止になった。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	極めて良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	高齢者の増加に伴い、福祉サービス利用者や成年後見関係の相談も増加すると思われる。さらなる福祉サービス利用に伴う相談窓口や苦情解決委員会の周知が必要である。	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	新型コロナウイルス感染症の状況により、対面式による実施の検討。 「社協だより」等、青梅市社会福祉協議会による周知の継続と周知方法の検討。 市のホームページに掲載を行うなど周知に努める。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本事業については、支援を必要とする人への周知を継続的に行う必要がある。市ホームページでは、福祉専門相談(おもに社会福祉協議会ホームページへのリンク)および成年後見人制度(制度説明、法務省ホームページへのリンク、社会福祉協議会ホームページへのリンク)について掲載しているものの、相談者の多くは「社協だより」や市広報などの紙媒体により情報を得ていると考えられる。しかし、いずれも配布率が低下していることから、情報の周知方法としては、必ずしも十分とは言えない状況である。今後も、市広報と市ホームページでの情報発信は続けていくものの、より多くの市民に情報が行き渡るよう、情報発信のあり方について検討・実施する必要がある。
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	7
-------------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	福祉サービス利用者総合支援事業補助金						補助開始年月日	平成18年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名 称	東京都福祉サービス総合支援事業実施要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市社会福祉協議会						
補助の目的	福祉サービスの利用援助、福祉サービス利用に際しての苦情対応、判断能力の十分でない人の権利擁護相談などを実施し、地域において福祉サービスを安心して選択、利用できるように援助する。								
補助対象が補助金で行う活動	弁護士による福祉専門相談、権利擁護相談、福祉サービス利用の総合的相談と苦情対応機関の設置運営他								
補助金等額の内訳	相談員報酬、苦情対応機関委員長報酬、印刷製本および通信運搬費								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	642	69.8%					
補助金等決算額			448						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	224	1/2					
	他								
一般財源			224	1/2					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	3.4	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	福祉サービスの多様化に伴い、複雑化している福祉サービスを利用する上で、援助や相談を必要とする市民が増えている。また、成年後見制度に関わるような権利擁護に関する相談や支援の増加もみられる。このよう状況のなか、安心して福祉サービスの選択、援助をうけることができるように支援している。								
課 題	相談や援助を求める市民の増加が見受けられるため、福祉サービス総合支援事業や相談についての周知に努める必要がある。								

整理番号	8
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	10 認知症対策事業					事業類型	その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	8,556 千円
長期計画	章				施策分野	基本施策					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、青梅市認知症BPSDケアプログラム推進事業実施要綱、青梅市認知症BPSDケアプログラム推進事業補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人とその家族 介護サービス事業所職員 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が、早期に必要な医療・介護サービス等につながり、住み慣れた場所で生活を継続できるようにする。 認知症BPSDケアプログラムを推進するアドミニストレーターを養成する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B		
問題解決のための専門医療機関等引継率	相談実件数に占める専門医療や適切な関係機関につないだ件数の割合	%	目標				0.0	69.3 円
			実績			94.4	94.4	
			単位コスト	円	円	97,380 円	97,380 円	
アドミニストレーター養成研修受講者数	認知症BPSDケアプログラムを推進するアドミニストレーター養成研修受講者数	人	目標				0	69.3 円
			実績			40	40	
			単位コスト	円	円	229,818 円	229,818 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		6,653	6,653	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		324	324		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		1,348	1,348		その他			0	0
		その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0
		小計	0	0	8,325		8,325	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費			719	719	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			9	9	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	9,193	9,193
		その他			0	0					
		小計	0	0	728	728					
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	その他			0	0						
	小計	0	0	0	0						
小計	0	0	9,053	9,053							
移転費用	補助金等			140	140						
	その他			0	0						
小計	0	0	140	140							
合計(b)	0	0	9,193	9,193							

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			1,797	1,797
その他			0	0
合計	0	0	1,797	1,797

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.5416	0.5416
再任用職員			0.0000	0.0000
会計年度任用職員			1.1500	1.1500
計	0.00	0.00	1.6916	1.6916

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(修繕料・通信運搬費) 9,619円 物件費(アドミニストレーター研修業務委託料) 717,530円 補助金等(BPSDケアプログラム人材養成研修運営委託) 140,000円 	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	4,292	4,292		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	324	324		
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0		
	土地	0	0	0		合計	0	4,616	4,616	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-4,616	-4,616	
	その他	0	0	0			合計	0	-4,616	-4,616
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産										
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	高齢化の進行に伴い、認知症の高齢者の数も増加している。認知症になっても尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療や介護などの専門的な支援に速やかにつなげること、介護サービス事業所等における認知症ケアの質の向上などの取り組みが重要となっている。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> 認知症支援コーディネーターによる相談対応を行い、適切な医療・介護サービスにつなげる取り組みを進める。 認知症BPSDケアプログラムを推進するアドミニストレーターの養成、ケアプログラム導入支援（補助）を行う。 	
事業目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 認知症支援コーディネーターを配置し、高齢者本人、家族および地域や関係機関からの認知症に関する相談に対応した。また、地域包括支援センター、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等と連携し個別ケース支援に取り組んだ。 認知症BPSDケアプログラム推進事業として、アドミニストレーター養成研修を令和元年度から実施し、延べ40人が受講した。 					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	進展が大きい
2年度末時点の課題事項【Check】	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む中、多様化する問題に、より速やかに対応するためには、認知症疾患医療センターとの連携を強化して支援に取り組んでいく必要がある。 アドミニストレーター養成研修への参加者を増やすため、認知症BPSDケアプログラムについて、介護サービス事業所等への周知が重要である。 	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターと定期的に連絡会を行い、連携体制等についての情報共有・意見交換等を行う。 アドミニストレーター養成研修の開催および、認知症BPSDケアプログラムの内容について、広報・ホームページでの周知を行い、研修受講者数を増やす。 	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	<p>認知症支援コーディネーターによる認知症の早期発見等については、高齢化が進展する中において重要な取り組みであることから、今後も認知症疾患医療センターとの連携を密に図り、支援の強化を図る必要がある。また、認知症BPSDケアプログラムについても、事業の推進を図る上で「アドミニストレーター」の養成が必要であることから、今後も、市内介護サービス事業所等に対し研修会への参加を促し、取り組み事業所数の増に取り組む必要がある。</p> <p>各事業所がプログラムに沿った認知症ケアを実行することは、本人の行動・心理症状の改善と事業所の介護の質の向上につながっていくことから、さらなる推進に向けて事業に取り組む必要がある。</p>
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	8
-------------	---

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	認知症ケアプログラム推進事業補助金						補助開始年月日	平成31年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市認知症BPSDケアプログラム推進事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	日本版BPSDケアプログラム推進事業に参加する事業所						
補助の目的	日本版BPSDケアプログラムの推進に要する経費を補助し、当該推進事業の普及を促進することにより、地域における認知症ケアの質の向上を図り、認知症の市民が長く住み慣れた環境において適切な支援が受けられる体制を構築すること。								
補助対象が補助金で行う活動	日本版BPSDケアプログラム推進事業を開始するにあたり必要な環境整備を行う。								
補助金等額の内訳	1事業所につき70,000円以内								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		40	-38					
実補助件数			2						
補助金等予算額	執行率		2,700	5.2%					
補助金等決算額			140						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金	140	10/10					
	他								
一般財源			0						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.1	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	経費補助によりケアプログラムを導入しやすくすることで研修受講者数が増加し、プログラムの推進、認知症ケアの質の向上につながる。								
課 題	ケアプログラム導入への支援にはなっているが、継続的活用への支援や取り組み状況確認にはならない。								

部名	健康福祉部	課名	障がい者福祉課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	02 障害者福祉事務等事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障害福祉費	予算額	37,917	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	3 障害者福祉	基本施策	(2) 自立生活の支援				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画	第5期青梅市障害者計画、第5期青梅市障害福祉計画、第1期青梅市障害児福祉計画											
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
身体、知的、精神障害のある市民	各種サービスを受けるために必要な障害者手帳（身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳）の交付手続き等を適正に維持し、地域で自立した生活を送ることができるように支援する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
障害者手帳の所持者数	4月1日時点における身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳所持者数	人	目標				0.0	477.9 円
			実績		7,030	7,030		
			単位コスト	円	円	9,013 円	9,013 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					
			実績					477.9 円
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費		23,349	23,349	経常収益	分担金・負担金		0	0
	賞与等引当金繰入額		1,828	1,828		使用料・手数料		0	0
	退職手当引当金繰入額		2,497	2,497		その他		0	0
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	0
小計	0	0	27,674	27,674	臨時損失 (c)			0	0
業務費用	物件費		23,622	23,622	臨時利益 (d)			0	0
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	63,362	63,362
	その他		0	0					
小計	0	0	23,622	23,622					
その他の業務費用	支払利息		0	0					
	借入金等引当金繰入額		0	0					
	その他		0	0					
小計	0	0	0	0					
小計	0	0	51,296	51,296					
移転費用	補助金等		12,066	12,066					
	その他		0	0					
小計	0	0	12,066	12,066					
合計 (b)	0	0	63,362	63,362					

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			104	104
都支支出金			1,743	1,743
その他			0	0
合計	0	0	1,847	1,847

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			2,546	2,546
再任用職員			0,000	0,000
会計年度任用職員			1,850	1,850
計	0,00	0,00	4,396	4,396

(単位：%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（機器保守委託料） 3,174,600円 物件費（プログラム開発等委託料） 15,053,500円 物件費（電子計算機器賃借料） 4,563,240円 補助金等（社会福祉事業団運営費補助金） 8,692,562円 補助金等（地域福祉推進事業補助金） 3,300,000円 	
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	20,178	20,178	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	
		インフラ資産	0	0		賞与等引当金	1,828	1,828	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	22,006	22,006
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-22,006	-22,006
	物品	0	0	合計	0		-22,006	-22,006	
	減価償却累計額	0	0	負債および純資産の部 合計	0		0	0	
	無形固定資産	0	0						
	投資その他の資産	0	0						
	流動資産	現金	0	0					
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	手帳取得や取得後の各種障害福祉サービスについては、障がい者福祉課窓口で案内している。窓口は当番制で対応しているため、担当業務以外の障害福祉サービスへの理解が不十分である。また申請者の理解を考慮し、丁寧な説明が求められた。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	職員の理解を深めるとともに説明力のスキルアップを図るため、毎年定期的実施している窓口業務事例をもとにした職場研修を継続して実施する。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	障害者手帳の交付事務を的確に行うため、障害福祉施策全般についての総括的な課題を研修テーマとした職場研修を実施し、知識や制度の習得を継続的に行っているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染防止のため実施回数が少なくなってしまった。新規採用職員や異動者に対しては、個別に各担当者から制度説明を実施しており、一定の効果は得ている。またマニュアルの充実に努めた。					
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	極めて良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	障害福祉施策は、年々拡大されている部分もあり、窓口においても様々な障害福祉サービスの理解が必要であり、職員の一定レベルへの知識の向上	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	引き続き、職場研修を実施し、職員のスキルアップや窓口業務の正確な対応につなげる。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	「障害者手帳の所持者数」の増加が、業務量の増加につながっている。限られた職員数や予算のなか、業務を適正に行っていくためには、研修によるスキルアップと並行し、市単独事業を優先順位の低いものから段階的に縮小したり、新型コロナウイルス感染症を受けて中止した事業のうち影響が小さかったものを廃止するなど、既存事業の取捨選択も必要である。 社会福祉事業団については、自立センターの運営を通じ、障害者の就労支援および生活介護支援を行っており、市の障害福祉の向上に寄与している。施設における利用者へのサービスの向上を図ることが、市の障害福祉サービスの向上につながることに留意し、事業運営においては、限りある予算のもと、創意工夫を図りながら、必要な支援を適正に行うこととする。
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	9
-------------	---

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	社会福祉事業団運営費補助金						補助開始年月日	平成5年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市社会福祉事業団運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	社会福祉法人青梅市社会福祉事業団						
補助の目的	社会福祉法人青梅市社会福祉事業団が行う社会福祉の増進に寄与するため								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市社会福祉事業団は、青梅市自立センターの指定管理者の指定を受け、施設の管理運営および地域社会福祉事業を行っている。事業団では、補助金を活用し、主に事業団本部職員（事務局長）の人件費に充て運営の活性化を図っている。								
補助金等額の内訳	補助対象費用および交付額は、人件費、地域社会福祉事業に要する経費等について予算で定める額とし、精算残金は市に返還している。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	9,222	94.3%					
補助金等決算額			8,693						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			8,693	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	65.6	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	当該補助金を交付し、本部職員の人件費等の一部に充てることにより、事業団の運営を安定的に補助するとともに地域社会福祉事業を円滑に実施することができた。								
課 題	青梅市社会福祉事業団は市の社会福祉施設の経営を目的に青梅市が設置した社会福祉法人である。障害のある方を取り巻く環境が変化する中で、将来にわたり安定的に質の高いサービス提供し続けるため、人材確保、育成が求められる。利用者のためにも、働き方改革を進め、働きやすい職場づくり、有能な人材確保、定着などを進めていく必要がある。								

部名	健康福祉部	課名	健康課
----	-------	----	-----

1. 基本情報

事務事業名	10 妊婦健康診査事業					事業類型	その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生費	予算額	60,560 千円
長期計画	章	5 みんなが元気で健康なまち			施策分野	1 予防・健康づくり	基本施策	(2) 保健サービスの充実			
実施計画	事業番号・事業名										
関連計画											
根拠法令等	母子保健法										

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
妊産婦および乳児	妊産婦および乳児の死亡率の低下を図るとともに、流・早産、妊娠高血圧症候群等の防止および母・児の障害予防を期する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
妊婦健康診査(14回分)、超音波検査、子宮頸がん検査、新生児聴覚検査の実施人員	都内の医療機関における妊婦健康診査等の受診状況	回	目標	年度			0	市民1人当たりコスト(b/人口)
				実績		8,565	8,565	484.1 円
同上	都外および助産所における妊婦健康診査等の受診状況	回	目標	年度	円	円	0.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	円	円	395	484.1 円
				単位コスト	円	円	162,490 円	162,490 円

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		12,780	12,780	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		1,179	1,179		使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		262	262		その他		0	0	
	その他		938	938		合計(a)	0	0	0	
	小計	0	0	15,159		15,159	臨時損失(c)		0	0
業務費用	物件費		47,175	47,175	臨時利益(d)		0	0		
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	64,183	64,183	
	その他		0	0						
	小計	0	0	47,175	47,175					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	その他		0	0						
	小計	0	0	0	0	0	0	0		
小計	0	0	62,334	62,334						
移転費用	補助金等		0	0						
	その他		1,849	1,849						
小計	0	0	1,849	1,849						
合計(b)	0	0	64,183	64,183						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源				
国庫支出金			0	0
都支出金			744	744
その他			0	0
合計	0	0	744	744

5. 人員体制

					(単位:人)
	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	
職員			1,44166	1,44166	
再任用職員			0,00000	0,00000	
会計年度任用職員			0,60000	0,60000	
計	0,00	0,00	2,04166	2,04166	

(単位:%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0,0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人件費(母子保健事業報酬金) 937,659円 物件費(医師報酬金) 250,200円 物件費(健康診査委託料) 45,263,690円 物件費(審査支払委託料) 1,091,029円 移転費用その他(検診費助成費) 1,848,647円 	
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	13,011	13,011		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	1,179	1,179		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	14,190	14,190	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0			余剰分（不足分）	-14,190	-14,190	
	物品	0	0	0			合計	0	-14,190	-14,190
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産										
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元 年度末 時点の課題 事項	妊婦が直接産科等を受診するため、市では受診状況の確認に時間を要している。 また、受診率が回数を追うほど低下する傾向となっている。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための 2 年度 事業目標 【Plan】	妊娠届出書等にもとづき、市保健師から妊婦へ定期的な受診状況の確認を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	市保健師から妊婦へ受診状況の確認を行うことにより、受診状況に応じ、助言指導を行うことができた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】 費用対効果	良い	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い	進展なし
2 年度末 時点の課題 事項 【Check】	妊婦が直接産科等を受診するため、受診状況の確認にタイムラグが生じてしまう。	今後の方向性 【Action】	現状維持	次年度の取組 【Action】	引き続き、市保健師から妊婦へ受診状況の確認を行うことにより、受診状況に応じ、助言指導を行う。 また、必要に応じて、妊婦の健康状態等についても相談を受け、助言指導を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	妊婦健康診査等は保険適用外となるため、助成を受けてもお高額の費用を負担することとなる。市民が安心して出産・子育てができる環境づくりを推進する観点からも、妊産婦検診受診に対する助成は、今後も継続することが必要である。 また、今後も事業に対する課題の解消に努めながら、市保健師による受診状況の確認を継続し、母子の健康状態を把握し適切な助言指導を行うことを通じて、妊産婦の出産に対する不安解消に努める。
-----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	10
-------------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	里帰り等妊婦健康診査受診費助成金						補助開始年月日	平成21年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分类	委託的補助	根拠規定等	法律	名称	母子保健法		
補助対象	個人	補助対象名称	妊婦						
補助の目的	里帰り出産または助産所での出産の理由により、東京都以外の医療機関または助産所で妊婦健康診査（以下「健康診査」という。）を受診し、青梅市妊婦健康診査実施要綱に規定する健康診査を受診できなかった妊婦に対し、健康診査の費用の一部を助成する。								
補助対象が補助金で行う活動	健康診査の費用の一部を助成する。								
補助金等額の内訳	第1回目の健康診査 10,850円、第2回目から14回目までの健康診査 5,070円、超音波検査 5,300円、子宮頸がん検診 3,400円、新生児聴覚検査 3,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	520	-125					
実補助件数			395						
補助金等予算額		執行率	2,640	70.0%					
補助金等決算額			1,849						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,849	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	13.9	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	健康診査の費用の一部を助成することにより、その負担の軽減を図り、もって市民が安心して出産し、子供を育てることができる環境の整備に寄与している。								
課題	妊婦さんの申請手続きの負担を軽減するためには、妊婦健診助成券を全国共通化が望まれる。								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	O2 私立幼稚園助成事業				事業類型	その他				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	06 私立学校費	予算額	214,638 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1 子育て施策	基本施策	(4) 幼稚園教育の推進			
	実施計画	事業番号・事業名		3-1 子ども・子育て支援事業計画の推進		3-2 子育て支援事業		3-11 幼児教育事業		
関連計画										
根拠法令等	子ども・子育て支援法、青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱、青梅市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
青梅市私立幼稚園協会 (市内私立幼稚園) 私立幼稚園・幼稚園類の幼児施設に通う園児の保護者	幼児教育の振興、教員の資質向上 保護者の負担軽減

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B	
私立幼稚園等園児保護者補助金補助児童数	対象：幼稚園、幼稚園類の幼児施設利用園児 (市民) 補助上限：3,900円/月 (所得による)	延人	目標			0.0	1,447.7 円
			実績		839	839.0	
			単位コスト	円	円	228,795 円	
幼稚園施設等利用費補助金補助児童数	対象：幼稚園 (新制度未移行) 利用園児 (市民) 補助上限：25,700円/月	延人	目標			0.0	1,447.0 円
			実績		424	424.0	
			単位コスト	円	円	452,734 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																								
人員費	職員給与費			3,607	3,607	経常収益	分担金・負担金			0	0																								
	賞与等引当金繰入額			309	309		使用料・手数料			0	0																								
	退職手当引当金繰入額			0	0		その他			98	98																								
	その他			0	0		合計 (a)	0	0	98	98																								
業務費用	小計	0	0	3,916	3,916	臨時損失 (c)			0	0																									
	物件費			206	206	臨時利益 (d)			0	0																									
	維持補修費			0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費			0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	191,861	191,861																									
	その他			0	0																														
その他の業務費用	支払利息			0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>2 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>63,332</td> <td>63,332</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>56,128</td> <td>56,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>119,558</td> <td>119,558</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			63,332	63,332	都支支出金			56,128	56,128	その他			98	98	合計	0	0	119,558	119,558
科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																															
国庫支出金			63,332	63,332																															
都支支出金			56,128	56,128																															
その他			98	98																															
合計	0	0	119,558	119,558																															
小計	0	0	206	206																															
移転費用	補助金等			187,837	187,837																														
小計	0	0	187,837	187,837																															
合計 (b)	0	0	191,959	191,959																															

(単位：千円)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			0.05

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.43	0.43
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.10	0.10
計	0.00	0.00	0.53	0.53

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) 205,748円 補助金等 (幼稚園施設等利用費補助金) 118,918,390円 補助金等 (私立幼稚園等入園料補助金) 2,222,000円 補助金等 (私立幼稚園就園促進事業補助金) 1,152,000円 補助金等 (私立幼稚園等園児保護者補助金) 55,294,747円 補助金等 (預かり保育利用費補助金) 6,502,050円 		<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 98,000円 	
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	3,408	3,408		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	309	309		
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0		
	土地	0	0	0		合計	0	3,717	3,717	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-3,717	-3,717	
	その他	0	0	0			合計	0	-3,717	-3,717
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0				0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
投資その他の資産	0	0	0							
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	令和元年10月から開始した、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、新制度未移行幼稚園を利用する保護者に対する補助金制度が大幅に変更になった。制度変更に伴い、園および保護者への交付方法を変更したため検証が必要である。	対応結果	解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	園と連携し、交付方法の影響等の検証を行う。保護者が理解しやすい資料を作成し、より分かりやすい制度説明に努める。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	園への確認および窓口に来られた保護者への聞き取りを実施した結果、無償化による金銭的な負担軽減はもちろんのこと、すでに保護者の振り込み(口座振替)等の事務的負担も軽減されており大きな変更の必要は無いものと考えられる。今後も、適正な事務の遂行に努めることとする。 <変更前>保護者が毎月園に保育料(35,000円前後)を納付 → 市からは、年二回、保護者に対し「就園奨励費」として補助金を保護者の口座に振り込む <変更後>市から園に一定額(27,500円)を支払う(法定代理受領)ことにより、保護者は園に保育料から法定代理受領分を差し引いた数千円を毎月支払うだけで済み、経済的負担が軽減されている。					
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	極めて良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い	達成
2年度末時点の課題事項【Check】	令和2年度中に園より要望があり、私立幼稚園等園児保護者補助金の市負担分の単価の見直しを検討課題となった。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	園の要望、市の財政状況をふまえ、より良い単価設定を行い補助金交付事務の遂行にあたる。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、園および保護者への補助金の交付方法を変更し、保護者の振り込み(口座振替)等の事務的負担が軽減された。 市内の幼稚園については定員割れも発生しているが、市外の幼稚園に通園している児童が多いことが原因の一つと考える。市内幼稚園の経営の安定化を図る観点からも、各幼稚園に対し、教育の質の向上や更なる施設の魅力づくりに努め、定員が確保できるよう働きかけを行っていく必要がある。
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	11
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	私立幼稚園等園児保護者補助金						補助開始年月日	昭和53年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設に通う園児の保護者						
補助の目的	保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	幼児教育にかかる費用（保育料（または特定負担金）、入園料）の支払い								
補助金等額の内訳	私立幼稚園等園児保護者補助金（私立幼稚園）月額5,700～11,400円以内（所得による） （都の認定を受けた幼稚園類似の幼児施設）月額31,400～37,100円以内（所得による） （幼稚園類似の幼児施設）月額3,900～5,200円（所得による） 私立幼稚園等入園料補助金 10,000円以内（入園した年度に1回のみ）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1,144	-79					
実補助件数			1,065						
補助金等予算額		執行率	71,946	79.9%					
補助金等決算額			57,517						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	26,024	9/20					
	他								
一般財源			31,493	11/20					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	433.8	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	公立幼稚園がない青梅市としては、幼児教育を受けさせたい保護者の負担軽減に大きな効果がある。								
課題	特になし								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	08 民間保育所事務協会運営費助成事業				事業類型	その他				
予 算	会計	10 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	14,498 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1 子育て施策		基本施策	(3) 保育サービスの充実		
実施計画	事業番号・事業名									
関連計画										
根拠法令等	民間保育所事務協会運営費補助金交付要綱									

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	民間保育所事務協会	目的(どういった状態にしたいのか)	民間保育所における事務の多様化、複雑化に対応するため、保育所からの受託による事務処理ならびに運営に関する助言・指導を業務とする民間保育所事務協会を補助することにより、保育所行政の円滑な運営とその充実を図ることを目的とする。
-----------	-----------	-------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B		
受託施設数	事務協会が受託する市内保育施設数	施設	目標				0	112.5 円
			実績			30	30	
			単位コスト	円	円	497,400 円	497,400 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					112.5 円
			実績					
			単位コスト	円	円			

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費			406	406	経常収益	分担金・負担金			0	0
	賞与等引当金繰入額			36	36		使用料・手数料			0	0
	退職手当引当金繰入額			0	0		その他			11	11
	その他			0	0		合計(a)	0	0	11	11
小計		0	0	442	442	臨時損失(c)			0	0	
業務費用	物件費			0	0	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費			0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	14,911	14,911	
	その他			0	0						
小計		0	0	0	0						
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	借入金等引当金繰入額			0	0						
	その他			0	0						
小計		0	0	0	0						
小計		0	0	442	442						
移転費用	補助金等			14,480	14,480						
	その他			0	0						
小計		0	0	14,480	14,480						
合計(b)		0	0	14,922	14,922						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			11	11
合計	0	0	11	11

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.07

(単位: 人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.05	0.05
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.05	0.05

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・民間保育所事務協会運営費補助金 14,480,489円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 11,000円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	396	396		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	36	36		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	432	432	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-432	-432	
	物品	0	0	0			合計	0	-432	-432
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	民間保育所事務協会に対する補助金要綱が令和2年度末をもって効力を失効することから、要綱の期限延伸を含めて、補助内容等を一度見直しする必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	要綱の補助内容等についての見直しを検討する。補助金の申請内容を精査し、適正かつ速やかな補助金交付を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	補助内容等を見直しを行い、受託保育施設の事務負担軽減や円滑な運営が図れていることから、現状どおりの内容で期限延伸を行うこととした。民間保育園事務協会に対する補助金を適正かつ速やかに交付した。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	達成
2年度末時点の課題事項【Check】	無償化後、また、コロナ禍により保育施設の業務負担が増えてきていることから、受託保育施設のさらなる事務負担軽減のために、民間保育所事務協会が行う業務の見直しを行っていく必要がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	市内保育施設および市で行っている業務のうち、民間保育所事務協会が行うことで、市内保育施設の事務軽減が図れる業務を洗い出し、民間事務協会が行う業務を拡充していくよう調整を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>保育所への運営資金や人件費支給が年々複雑さを増していくのに加え、新型コロナウイルス感染症により新たな業務が増え、保育所の負担が増えているため、民間保育所事務協会が行う保育所の事務処理ならびに運営に関する助言・指導は重要な業務である。また、保育無償化後、多様化し複雑化する保育所の事務の負担軽減にも寄与している。</p> <p>本事業において、民間保育所事務協会を補助することで、市の業務負担についても軽減されているところであるが、今後もより業務負担の軽減が図れるよう、民間保育所事務協会との業務内容の調整を行う必要がある。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 12

(単位：千円・件・人)

補助金等名称		民間保育所事務協会運営費補助金					補助開始年月日	昭和54年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	民間保育所事務協会運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	民間保育所事務協会						
補助の目的	民間保育所において事務が多様化し、複雑化する状況に対応するため、執行体制を整備し、合理的かつ能率的な事務管理の適正を図る必要が生じたことから、保育所からの受託による事務処理ならびに運営に関する助言・指導を業務とする民間保育所事務協会に対して、人件費、事務室使用料、光熱水費等の一部を補助し、もって保育所行政の円滑な運営とその充実を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	加盟民間保育所に対する社会福祉事業会計事務、公益事業会計事務、運営費実施委託料請求書作成事務を行う。								
補助金等額の内訳	人件費の1/2 事務室使用料、光熱水費等の1/2（当分の間は2/3）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	14,498	99.9%					
補助金等決算額			14,480						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			14,480	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	109.2	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	民間保育所において事務が多様化し、複雑化する状況に対応するため、保育園事務協会に事務の一部を委託することで、保育園および市役所の業務負担を軽減する。								
課題	保育所への運営資金や人件費支給が年々複雑さが増していくに加え、新型コロナウイルスにより新たな業務が増え、保育園および市役所の負担が増しているため、事務分担について再度見直しを行う。								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	02 保育所運営事業				事業類型	受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	5,505,432 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1	子育て施策	基本施策	(3) 保育サービスの充実			
実施計画	事業番号・事業名										
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、青梅市施設型給付費等支給要綱、青梅市保育所運営費等支弁要綱、青梅市延長保育事業費補助金交付要綱等										

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
市内認可保育所(保育実施委託料については、市民が通う市外認可保育所も含む)	保護者の労働・疾病・その他の事由により、その看護すべき乳児・幼児を保育し、また、保護者ニーズに合わせた保育サービスの充実を促進する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
認可保育所年間利用児童数(市民)	当事業を利用した延児童数 (令和2年度:市内延36,730人・市外委託延310人)	延人	目標				0	39,180.6 円
			実績				37,040	
			単位コスト	円	円	140,256 円	140,256 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					39,177.5 円
			実績					

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)																							
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																								
経常費用	人件費	職員給与費		14,495	14,495	経常収益	分担金・負担金		0	0																							
		賞与等引当金繰入額		1,278	1,278		使用料・手数料		0	0	0																						
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			407	407																						
		その他		0	0		合計(a)	0	0	407	407																						
	小計	0	0	15,773	15,773	臨時損失(c)			0	0																							
	業務費用	物件費		15,226	15,226	臨時利益(d)			0	0																							
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																							
		減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	5,194,667	5,194,667																							
		その他		0	0																												
	小計	0	0	15,226	15,226	<table border="1"> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>2 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>1,630,731</td> <td>1,630,731</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>1,487,094</td> <td>1,487,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>164,317</td> <td>164,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,282,142</td> <td>3,282,142</td> </tr> </table>				科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			1,630,731	1,630,731	都支支出金			1,487,094	1,487,094	その他			164,317	164,317	合計	0	0	3,282,142
科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																													
国庫支出金			1,630,731	1,630,731																													
都支支出金			1,487,094	1,487,094																													
その他			164,317	164,317																													
合計	0	0	3,282,142	3,282,142																													
移転費用	補助金等		106,536	106,536																													
	その他		5,056,101	5,056,101																													
	小計	0	0	5,162,637	5,162,637																												
合計(b)	0	0	5,195,074	5,195,074																													

(単位:%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.008

5. 人員体制

					(単位:人)			
	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A				
職員			1.78	1.78				
再任用職員			0.00	0.00				
会計年度任用職員			0.03	0.03				
計	0.00	0.00	1.81	1.81				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	【物件費】病後児保育委託料 6,456,000円 【物件費】病児保育委託料 7,282,700円 【その他業務費用・その他】利用者負担金返還金 1,199,710円 【移転費用・補助金等】延長保育事業補助金 32,339,313円 【移転費用・補助金等】体調不良児対応型保育事業補助金 26,413,580円 【移転費用・その他】民間施設委託料 5,056,100,851円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 407,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	2,127,173	2,127,173	負債の部	地方債	0	0		
	土地		2,127,173	2,127,173		退職手当引当金	14,107	14,107		
	建物		0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額		0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		0	0		未払金	247	247		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	1,278	1,278		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	15,632	15,632	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		2,144,953	2,144,953
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-15,632	-15,632
	物品		0	0			無形固定資産		0	0
	減価償却累計額		0	0			投資その他の資産		11,451	11,451
	現金		0	0			流動資産		0	0
	未収金		6,329	6,329			現金		0	0
徴収不能引当金		0	0	未収金			6,329	6,329		
その他		0	0	徴収不能引当金			0	0		
合計	0	2,144,953	2,144,953	その他			0	0		
				合計	0		2,129,321	2,129,321		
				負債および純資産の部 合計	0		2,144,953	2,144,953		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	投資その他の資産
決算額の主な内訳	・新町保育園ほか23園用敷地 計41,931.74平方メートル	決算額の主な内訳	・長期延滞債権 12,640千円 ・徴収不能引当金 △1,188千円
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元 年度末 時点の課題 事項	令和2年度から開始する病児対応型の病児保育委託事業を円滑に開始する。 令和元年10月から開始した保育料の無償化に伴い、保育実施委託料の算出方法が変更となったため、令和2年度も引き続き正確な委託料執行に努める。	対応結果	事業目的を達成するための 2 年度 事業目標 【Plan】	病児対応型の病児保育委託事業の円滑な開始 認可保育所への保育実施委託料の正確な執行		
事業目標達成 に向けた主な 活動実績 ・ 効果 【Do】	小規模保育事業「NICOLANDほいくえん」において、令和2年9月から病児対応型の病児保育事業を開始した。 (令和2年度利用延人数 36人、病児保育事業委託料 7,282,700円) 毎月1日の児童数や保育士数の報告にもとづき、正確な委託料の支払いを行った。 保育実施委託料 5,060,177,261円(市内民間認可保育所、市外民間認可保育所、市外公立認可保育所)	解決				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】		事業目標達成度評価【Check】				
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】 費用対効果	良い	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い	達成
2 年度末 時点の課題 事項 【Check】	認可保育所に対する運営費加算や補助金が煩雑化しているため、保育所および市の事務負担が大きい。 コロナの影響により、病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)の利用が伸び悩んだ。	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	認可保育所への運営費加算や補助金(市単独補助含む)が多岐にわたっており保育所および市の事務負担が大きいため、事務手続きや整備・統合等を含めた見直しを行い、事務負担の軽減を図る。 病児対応型については事業開始間もないため、利用者増に向け、引き続き周知を図る。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評 価	本事業は、市内の認可保育所等の運営を支える基幹的な事業であり、欠く事のできないものである。また、認可保育所等が利用者に提供する様々な事業に対する補助も行っているため、保育ニーズに合わせた事業の増加や、令和元年10月から実施された保育の無償化により、予算額が増加傾向にある。 多様化する保育ニーズに対し、その実現に向けた補助は必要であり、令和2年度9月から「NICOLANDほいくえん」で開始した市内初となる病児保育事業についても補助を実施しており、コロナ禍の影響により利用が伸び悩んだものの、青梅市における保育サービスの充実が図られたことから、効果が得られた。 今後も利用者が安心して児童を預けられるよう、認可保育所等と連携し、保育サービスの充実を図るほか、保育士に対する支援も行うことにより、各保育所等の質の向上に努める必要がある。 また、現在、定員未充足の保育所等が増加傾向となっていることから、各保育所等に対し定員確保に向けた取組の実施を促す必要がある。
-----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 13-1

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	延長保育事業費補助金						補助開始年月日	平成10年11月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱、東京都延長保育事業実施要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	延長保育事業を実施する市内保育施設						
補助の目的	保護者の就労形態によって、11時間を超えて保育を必要とする児童に対し、延長保育を実施しようとする保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所および家庭的保育事業所が行う延長保育事業経費の一部を補助することで事業の円滑化を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	市内保育施設において、認定した保育時間の前後に保育を必要とする子どもに対して、各施設で定めた時間内で延長して保育を行う。								
補助金等額の内訳	青梅市延長保育事業費補助金交付要綱別表第1、第2の規定にもとづく。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	41	-9					
実補助件数			32						
補助金等予算額		執行率	46,545	69.5%					
補助金等決算額			32,339						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国	子ども子育て支援交付金	4,522	要件に該当する事業に対し1/3					
	都	子供子育て支援交付金	4,522	要件に該当する事業に対し1/3					
	他	一般財源	23,295						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	243.9	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	保護者の就労形態に併せて、11時間を超えて保育を必要とする児童に対し、延長保育を実施した。								
課題	園からの交付申請および実績報告の様式が入力欄が複雑なため、園と市どちらにも負担が大きい。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 13-2

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	体調不良児対応型保育事業補助金						補助開始年月日	平成21年11月17日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	病児保育事業実施要綱（国）、東京都病児保育事業実施要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	体調不良児対応型保育事業を実施する市内保育施設						
補助の目的	保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う保育所、認定こども園、小規模保育事業所および事業所内保育事業所に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、児童の福祉の向上を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	児童が保育中に微熱を出すなど体調不良となり、保護者が勤務等の都合でただちに迎えに来られない場合において、保護者が迎えに来るまでの間預かり、当日の緊急対応等を行い、また、実施保育所等に通所する児童に対して保健的な対応を行う。								
補助金等額の内訳	1か所当たり年額4,472,000円（事業期間が6か月未満の施設は2,236,000円）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	5	1					
実補助件数			6						
補助金等予算額		執行率	22,410	117.9%					
補助金等決算額			26,414						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国	子ども・子育て支援交付金	8,804	1/3					
	都	子供・子育て支援交付金	8,804	1/3					
	他	一般財源	8,806	1/3					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	199.2	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	児童が保育中に微熱を出すなど体調不良となり、保護者が勤務等の都合でただちに迎えに来られない場合において、保護者が迎えに来るまでの間預かり、当日の緊急対応等を行い、また、実施保育所等に通所する児童に対して保健的な対応を行った。								
課題	体調不良児対応のために採用されている職員は、体調不良児が出なかった際に、この補助金関係のある業務をする必要があるが、実際の業務内容について、市での確認が難しい。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	13-3
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	保育士等キャリアアップ補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所（社会福祉法人以外）、病児保育事業を実施する市内保育施設						
補助の目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	補助対象施設・事業に勤務する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する。								
補助金等額の内訳	すべて青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する賃金改善に充当する。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	2	0					
実補助件数			2						
補助金等予算額		執行率	8,581	70.3%					
補助金等決算額			6,035						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	保育士等キャリアアップ補助金 （認可保育所は10/10、病児保育は1/2）	5,531	10/10 1/2					
	他								
一般財源			504						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	45.5	132,593					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	認可保育所へ5,027,000円補助し、賃金改善へ充当済み。 病児保育事業へ1,008,000円補助し、賃金改善へ充当済み。								
課 題	補助金申請等にかかる事務が複雑で、保育施設および市にとって負担が大きい。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 13-4

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育サービス推進事業補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	特別保育事業や地域子育て支援事業を実施する市内認可保育所（社会福祉法人を除く）						
補助の目的	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組に要する費用の一部を予算の範囲内で補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	特別保育事業 零歳児保育対策実施（産休明け保育実施）、零歳児保育対策実施（産休明け保育未実施）、延長保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育、一時預かり事業・定期利用保育事業、障害児保育、分園設置、アレルギー児対応、夜間保育、零歳児保育、育児困難家庭への支援、外国人児童受入れ、年末年始保育 地域子育て支援事業 次世代育成支援、育児不安の軽減、保育人材の確保・育成 第三者評価受審費								
補助金等額の内訳	補助額は、保育サービス推進事業補助金別表第1、第2、第3の規定による。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	5,405	100.7%					
補助金等決算額			5,444						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	保育サービス推進事業補助金	5,444	10/10					
	他								
一般財源			0						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	41.1	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組の全額を補助した。								
課題	補助金の対象となる事業が多く、新型コロナウイルスの影響により取り組み方法にも変更があるため、園がより多くの事業に取り組めるよう周知やサポートをする必要がある。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	13-5
-------------	------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育体制強化事業費補助金						補助開始年月日	平成30年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	東京都保育体制強化事業実施要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内保育所						
補助の目的	地域住民や子育て経験者などの保育支援者を保育に係る周辺業務に活用するための費用の一部を補助し、保育士の負担の軽減を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	(1) 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 (2) 給食の配膳・あとかたづけ (3) 寝具の用意・あとかたづけ (4) その他保育士の負担軽減に資する業務								
補助金等額の内訳	保育支援者の配置に要する報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料として認められる経費。 1施設当たり月額100,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	22	2					
実補助件数			24						
補助金等予算額		執行率	26,400	98.7%					
補助金等決算額			26,048						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国	保育体制強化事業費補助金	19,499	3/4					
	都								
	他								
一般財源		6,549	1/4						
市民1人あたりコスト(円)		4月1日現在人口	196.5	132,593					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	H31年度に比べ、実施園が増加した。新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、消毒等の作業に人手が必要になることから、今後も実施する園が増加することが想定される。								
課 題	まだ実施していない園もあるため、交付申請依頼の時期に改めて保育所に周知していく。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	13-6
-------------	------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金						補助開始年月日	平成30年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金		
補助対象	団体	補助対象名称	市内保育所						
補助の目的	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う保育所等の設置者に対して、当該借上げに要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、保育人材の確保、定着および離職防止を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	当該補助対象者が設置する保育所等に勤務する保育従事職員の宿舍の借上げを行う事業								
補助金等額の内訳	家賃（管理費および共益費を含む。）、礼金、更新料等当該事業にかかる費用と認められる経費（ただし、敷金は対象外とする。） 1戸当たり月額82,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		6	-2					
実補助件数			4						
補助金等予算額	執行率		4,018	61.2%					
補助金等決算額			2,460						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	1,845	3/4					
	他								
一般財源		615	1/4						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	18.6	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	R1年度と比較して宿舍を利用する人と部屋が増加している。								
課題	R1年度よりかは若干実施数が増えてはいるが、いまだに実施数は少ない現状である。理由としては、施設が家主と賃貸借契約をしなければならず必要な規約の改定が必要なこと、保育士側も必ずしも好きな場所を借りられるわけではないことが挙げられる。								

1. 基本情報

事務事業名	07 認証保育所事業					事業類型	その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	10,747 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1 子育て施策		基本施策		(3) 保育サービスの充実		
実施計画	事業番号・事業名										
関連計画											
根拠法令等	東京都認証保育所事業実施要綱、青梅市認証保育所運営補助要綱、東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱、青梅市認証保育所利用者補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
東京都認証保育所、東京都認証保育所を利用する保護者	待機児童の解消および児童福祉の増進ならびに保護者の負担軽減を目的とし、東京都認証保育所および認証保育所利用保護者に対し補助を行う。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
年間利用児童数（市民）	認証保育所年間利用延児童数	延人	目標				0	59.6 円
			実績			58	58	
			単位コスト	円	円	136,345 円	136,345 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					59.4 円
			実績					

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費		975	975	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		86	86	使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0	その他		27	27	
	その他		0	0	合計 (a)	0	0	27	
業務費用	物件費		0	0	臨時損失 (c)		0	0	
	維持補修費		0	0	臨時利益 (d)		0	0	
	減価償却費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
	その他		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	7,881	
その他業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
その他の業務費用	借入金等引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0
その他	その他		0	0	都支支出金			3,508	3,508
小計	0	0	1,061	1,061	その他			27	27
合計 (b)	0	0	7,908	7,908	合計	0	0	3,535	3,535

(単位：%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			0.3

(単位：人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等（認証保育所運営費補助金） 6,508,240円 補助金等（認可外保育施設利用支援事業補助金） 338,400円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 27,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0	
	土地	0	0	0		退職手当引当金	951	951	
	建物	0	0	0		その他	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他	0	0	0		未払金	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金	86	86	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	
	土地	0	0	0		合計	0	1,037	1,037
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,037	-1,037
	その他	0	0	0	合計		0	-1,037	-1,037
	物品	0	0	0	負債および純資産の部 合計		合計	0	0
	減価償却累計額	0	0	0			合計	0	0
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
流動資産	0	0	0						
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	0	0	0						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	認証保育所運営補助要綱が令和2年度に終期を迎えるため、今後の事業継続について検討する。	対応結果	解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	認証保育所運営補助要綱の終期延長の検討を行う。 認証保育所への運営費補助金、保護者への利用者補助金の正確な執行を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<p>利便性等の理由から認証保育所を選んで利用する保護者が一定数おり、当事業は制度上実施していく必要があることから、要綱の期間延長を行った。</p> <p>認証保育所への運営費補助金、認証保育所を利用している児童の保護者に対する保育料の一部の補助を適正に実施した。</p> <p>運営費補助金 市外2施設、延58人 6,508,240円 利用者補助金 延53人、実人数5人 338,400円</p>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	達成
2年度末時点の課題事項【Check】	幼年人口の減少により、市内保育施設において定員未充足となる園が増えてきている。そのため、定員充足に向けた取組みとして、認証保育所を利用する保護者に対する働きかけを検討していく必要がある。		今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	市内保育施設における定員未充足園の解消に向けて、市内保育施設のPR等、認証保育所を利用する保護者への働きかけを検討する。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>利便性等の理由から認証保育所を利用する保護者が一定数いることから、認証保育所運営費補助および保育施設入所利用支援事業補助を実施することは、事業目的を達成する上で有効であるが、市内には、認証保育所が無いため、利用されている認証保育所はいずれも市外となっている。</p> <p>市内認可保育所において定員未充足となる園が増加傾向である中、利用者の個々の環境により認証保育所を選択されることはやむを得ないが、市外認証保育所を利用する保護者に対し市内保育施設を紹介し、利用を働きかけることも有用である。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	14
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	認証保育所運営費補助金						補助開始年月日	平成13年8月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	東京都認証保育所運営費等補助要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市民が入所する東京都認証保育所						
補助の目的	多様化する保育ニーズに応えるため、東京都が東京都認証保育所事業実施要綱にもとづく認証保育所として認証した施設に補助することで、児童福祉の増進に資する。								
補助対象が補助金で行う活動	開設準備、認証保育所運営								
補助金等額の内訳	開設準備経費、認証保育所運営費 青梅市認証保育所運営補助要綱別表の規定による。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		2	0					
実補助件数			2						
補助金等予算額	執行率		8,827	73.7%					
補助金等決算額			6,508						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	東京都認証保育所運営費等補助金	3,254	1/2					
	他								
一般財源			3,254	1/2					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	49.1	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	多様化する保育ニーズに応えるため、青梅市の認可保育所だけでなく、青梅市民が利用した、市外の東京都認証した施設にも補助を行った。								
課題	施設の事務負担軽減に向け、運営費補助事務を見直しする。								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	04 認定こども園保育事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	224,009	千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1	子育て施策	基本施策	(3) 保育サービスの充実				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画											
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、青梅市施設型給付費等支給要綱、青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱、青梅市保育サービス推進事業補助金交付要綱、青梅市保育従事職員徳舎借上げ支援事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
市内認定こども園(施設型給付費負担金については市民が通う市外認定こども園を含む)	小学校就学前の子どもの教育および保育の総合的な提供を行う認定こども園に対する補助事業を実施することで、児童福祉の増進を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593	人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
認定こども園 年間利用児童数(市民)	当事業を利用した延児童数 (令和2年度:市内延2,008人・市外委託延222人)	延人	目標				0	1,535.0 円
			実績			2,230	2,230	
			単位コスト	円	円	91,270 円	91,270 円	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			目標					
			実績					1,534.4 円
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

										(単位:千円)			
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費		2,925	2,925	経常収益	分担金・負担金		0	0			
		賞与等引当金繰入額		259	259		使用料・手数料		0	0	0		
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		82	82	82		
		その他		0	0		合計(a)	0	0	82	82		
		小計	0	0	3,184		3,184	臨時損失(c)		0	0	0	
	業務費用等	物件費		0	0	臨時利益(d)		0	0	0			
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0			
		減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	203,449	203,449			
		その他		0	0								
		小計	0	0	0	0							
その他の業務費用	支払利息		0	0									
	借入金引当金繰入額		0	0									
	その他		0	0									
小計	0	0	3,184	3,184									
移転費用	補助金等		8,365	8,365									
	その他		191,982	191,982									
小計	0	0	200,347	200,347									
合計(b)	0	0	203,531	203,531									

科 目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源				
国庫支出金			85,208	85,208
都支支出金			57,555	57,555
その他			82	82
合計	0	0	142,845	142,845

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.36	0.36
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.36	0.36

(単位:%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.04

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	【移転費用・補助金等】保育士等キャリアアップ補助金 6,815,000円 【移転費用・補助金等】保育サービス推進事業補助金 1,060,000円 【移転費用・補助金等】認定こども園事務費補助金 490,280円 【移転費用・その他】施設型給付費負担金 191,981,281円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 82,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0
	土地	0	0	0		退職手当引当金	2,853	2,853
	建物	0	0	0		その他	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0
	その他	0	0	0		未払金	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与等引当金	259	259	
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	
	土地	0	0	0	合計	0	3,112	3,112
	工作物	0	0	0	純資産の部	固定資産等形成分	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	-3,112	-3,112
	その他	0	0	0		無形固定資産	0	0
	物品	0	0	0		投資その他の資産	0	0
	減価償却累計額	0	0	0		現金	0	0
	無形固定資産	0	0	0	未収金	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	
流動資産	現金	0	0	その他	0	0		
	未収金	0	0	合計	0	-3,112	-3,112	
	徴収不能引当金	0	0	負債および純資産の部 合計	0	0	0	
	その他	0	0					
合計	0	0	0					

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	令和元年10月から開始した保育料の無償化に伴い、施設型給付費負担金の算出方法が変更となったため、令和2年度も引き続き正確な委託料執行に努める必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	認定こども園への施設型給付費負担金の正確な執行を行う。
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	毎月1日の児童数や保育士数の報告にもとづき、正確に負担金の執行を行った。 施設型給付費負担金 191,981,281円(市内および市外の認定こども園)				
視点別事業評価【Check】				事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い
2年度末時点の課題事項【Check】	補助金や負担金加算が煩雑であるため、認定こども園および市の事務負担が大きい。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	事務負担の軽減を図るため、補助金の手続き等の見直しを行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>子どもの数が減少している中、認定こども園への移行を希望する幼稚園が増えている。</p> <p>保育・教育両面を有する認定こども園の増加は、子育て世帯の選択肢を増やすことにつながるとともに、保育事業者にとっても、利用者を増やすための工夫が必要のため、競争意識が働くことで、結果、市の児童福祉の増進に寄与している。</p> <p>今後も、市内認定こども園に対し、補助金等を交付することで、経営の安定化、質の向上を図り、利用者が安心して子どもを預けられる環境を整備していく必要がある。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	15-1
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	保育士等キャリアアップ補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認定こども園						
補助の目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	補助対象施設・事業に勤務する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する。								
補助金等額の内訳	すべて青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する賃金改善に充当する。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	2		-1				
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	13,224		51.5%				
補助金等決算額			6,815						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	保育士等キャリアアップ補助金	6,815	10/10					
	他								
一 般 財 源		0							
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	51.4	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	認定こども園へ6,815,000円補助し、賃金改善へ充当済み。								
課 題	補助金申請等にかかる事務が複雑で、保育施設および市にとって負担が大きい。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	15-2
-------------	------

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育サービス推進事業補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	特別保育事業や地域子育て支援事業を実施する市内認定こども園						
補助の目的	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組に要する費用の一部を予算の範囲内で補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	特別保育事業 零歳児保育対策実施（産休明け保育実施）、零歳児保育対策実施（産休明け保育未実施）、延長保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育、一時預かり事業・定期利用保育事業、障害児保育、分園設置、アレルギー児対応、夜間保育、零歳児保育、育児困難家庭への支援、外国人児童受入れ、年末年始保育 地域子育て支援事業 次世代育成支援、育児不安の軽減、保育人材の確保・育成 第三者評価受審費								
補助金等額の内訳	補助額は、保育サービス推進事業補助金別表第1、第2、第3の規定による。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	2	-1					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	6,182	17.1%					
補助金等決算額			1,060						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	保育サービス推進事業補助金	1,060	10/10					
	他								
一般財源			0						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	8.0	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組の全額を補助した。								
課題	補助金の対象となる事業が多く、新型コロナウイルスの影響により取り組み方法にも変更があるため、園がより多くの事業に取り組めるよう周知やサポートをする必要がある。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 15-3

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金						補助開始年月日	平成30年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認定こども園						
補助の目的	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う保育所等の設置者に対して、当該借上げに要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、保育人材の確保、定着および離職防止を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	当該補助対象者が設置する保育所等に勤務する保育従事職員の宿舍の借上げを行う事業								
補助金等額の内訳	家賃（管理費および共益費を含む。）、礼金、更新料等当該事業にかかる費用と認められる経費（ただし、敷金は対象外とする。） 1戸当たり月額82,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		2	-2					
実補助件数			0						
補助金等予算額	執行率		2,009	0.0%					
補助金等決算額			0						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	0	3/4					
	他								
一般財源		0	1/4						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	認定こども園から令和2年度に当補助金を活用したいとの申し出があったが、条件が整わなかったため、令和2年度は補助活用がなかった。								
課題	認定こども園には周知を行っているものの、補助金を受けるための条件等（施設が家主と賃貸借契約をしなければならず必要な規約の改定が必要なこと、保育士側も必ずしも好きな場所を借りられるわけではないこと等）により、実績がない。								

部名	子ども家庭部	課名	子育て推進課
----	--------	----	--------

1. 基本情報

事務事業名	05 地域型保育事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育費	予算額	210,310	千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち			施策分野	1 子育て施策		基本施策	(3) 保育サービスの充実			
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画											
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、青梅市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例、青梅市施設型給付費等支給要綱、青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱、青梅市保育サービス推進事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
市内地域型保育事業者(地域型保育給付費負担金については、市民が通う市外地域型保育事業者を含む)	就労等により自宅保育ができない児童、特に集団保育になじまない児童あるいは保育所待機児解消のため、地域型保育事業を補助することにより、児童福祉の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593	人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
地域型保育年間利用児童数(市民)	当事業を利用した延児童数 (令和2年度:市内延503人・市外委託延0人)	延人	目標				0	1,118.5 円
			実績				503	
			単位コスト	円	円	294,849 円	294,849 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			目標					1,118.1 円
			実績					
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A																									
人員費	職員給与費		2,194	2,194	経常収益	分担金・負担金		0	0																									
	賞与等引当金繰入額		194	194		使用料・手数料		0	0	0																								
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		62	62	62																								
	その他		0	0		合計(a)	0	0	62	62																								
	小計	0	0	2,388		2,388	臨時損失(c)			0	0																							
業務費用	物件費		0	0	臨時利益(d)			0	0																									
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	148,247	148,247																									
	その他		0	0																														
	小計	0	0	0	0																													
その他の業務費用	支払利息		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>2 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>66,861</td> <td>66,861</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>38,250</td> <td>38,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>62</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>105,173</td> <td>105,173</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			66,861	66,861	都支支出金			38,250	38,250	その他			62	62	合計	0	0	105,173	105,173
	科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B						対前年度 B-A																								
	国庫支出金			66,861						66,861																								
都支支出金			38,250	38,250																														
その他			62	62																														
合計	0	0	105,173	105,173																														
その他		0	0																															
小計	0	0	0	0																														
小計	0	0	2,388	2,388																														
移転費用	補助金等		13,831	13,831																														
	その他		132,090	132,090																														
小計	0	0	145,921	145,921																														
合計(b)	0	0	148,309	148,309																														

(単位:%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.04

5. 人員体制

(単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.27	0.27
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.27	0.27

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等(保育士等キャリアアップ補助金) 11,554,000円 移転費用・その他(地域型保育給付費負担金) 132,089,650円 	<ul style="list-style-type: none"> その他内訳 退職手当引当金減額分 62,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	2,140	2,140		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	194	194		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	2,334	2,334	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-2,334	-2,334	
	物品	0	0	0			合計	0	-2,334	-2,334
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	令和元年10月から開始した保育料の無償化に伴い、保育実施委託料の算出方法が変更となったため、令和2年度も引き続き正確な地域型保育給付費負担金の執行に努める。	対応結果	解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業）への地域型保育給付費負担金の適正な執行を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	毎月1日の児童数や保育士数の報告にもとづき、正確な地域型保育給付費負担金の支払いを行った。 地域型保育給付費負担金 132,089,650円（市内地域型保育事業）					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】				事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	達成
2年度末時点の課題事項【Check】	補助金や負担金加算が煩雑であるため、地域型保育事業者および市の事務負担が大きい。		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	事務負担の軽減を図るため、補助金の手続等の見直しを行う。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	就労等により自宅保育ができない児童、特に集団保育になじまない児童あるいは保育所待機児解消のため、各施設においてそれぞれ特色を出して対応しているところである。 子どもの数が減少している中、利用者の保育に対する選択肢は増えており、事業者にとっては、利用者を増やすための工夫が必要なため、競争意識が働くことで、結果として、市の児童福祉の増進に寄与している。 今後も、地域型保育事業者に対し、補助金等の交付を通じ、質の向上を図り、利用者が安心して子どもを預けられる環境を整備していく必要がある。
-----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	16-1
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	保育士等キャリアアップ補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内の小規模保育事業所、家庭的保育事業、事業所内保育事業および居宅訪問型保育事業						
補助の目的	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	補助対象施設・事業に勤務する職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人等の役員である職員を除く。）の人件費のうち、青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する								
補助金等額の内訳	すべて青梅市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱別表第3に定める賃金改善に要した費用に充当する賃金改善に充当する。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	7	0					
実補助件数			7						
補助金等予算額		執行率	15,138	76.3%					
補助金等決算額			11,554						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都	保育士等キャリアアップ補助金	5,776	1/2					
	他								
一 般 財 源			5,778	1/2					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	87.1	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	小規模保育事業所へ計6,613,000円補助し、賃金改善へ充当済み。 家庭的保育事業者へ計4,941,000円補助し、賃金改善へ充当済み。								
課 題	補助金申請等にかかる事務が複雑で、保育施設および市にとって負担が大きい。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 16-2

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	保育サービス推進事業補助金						補助開始年月日	平成28年3月22日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	特別保育事業や地域子育て支援事業を実施する市内地域型保育事業						
補助の目的	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組に要する費用の一部を予算の範囲内で補助する。								
補助対象が補助金で行う活動	特別保育事業 零歳児保育対策実施（産休明け保育実施）、零歳児保育対策実施（産休明け保育未実施）、延長保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育、一時預かり事業・定期利用保育事業、障害児保育、アレルギー児対応、夜間保育、零歳児保育、育児困難家庭への支援、外国人児童受入れ、年末年始保育 地域子育て支援事業 次世代育成支援、育児不安の軽減、保育人材の確保・育成								
補助金等額の内訳	補助額は、保育サービス推進事業補助金別表第1、第2、第3の規定による。								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数	差引件数		7	0					
実補助件数			7						
補助金等予算額	執行率		11,750	19.4%					
補助金等決算額			2,277						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	保育サービス推進事業補助金	1,138	1/2					
	他								
一般財源			1,139	1/2					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	17.2	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組の全額を補助した。								
課題	補助金の対象となる事業が多く、新型コロナウイルスの影響により取り組み方法にも変更があるため、園がより多くの事業に取り組めるよう周知やサポートをする必要がある。								

部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課
----	--------	----	----------

1. 基本情報

事務事業名	05 子育て支援事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 子ども家庭支援費	予算額	16,670	千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち		施策分野	1 子育て施策		基本施策	(2) 子育て施策の充実				
実施計画	事業番号・事業名	3-2 子育て支援事業										
関連計画	第2期 青梅市子ども・子育て支援事業計画											
根拠法令等	児童福祉法、令和2年度子どもふれあいフェスタ2020事業補助金交付要綱、青梅市交通機関利用児童等通学費補助金交付要綱 ほか											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	子育て中の家庭
目的(どうい状態にしたいのか)	子育ての不安や負担感を軽減し、孤立化を防止するため、子育て家庭の支援や地域で子育てを支える環境づくりを図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
通学費補助支給者数	補助決定者数(児童・生徒数) 交付申請児童・生徒数 337人 交付決定児童・生徒数 337人	人	目標				0.0	149.9 円
			実績			337	337	
			単位コスト	円	円	58,973 円	58,973 円	
子育て支援事業参加者数	参加者数 1,564人 動画配信視聴者数 4,085人	人	目標				0.0	149.9 円
			実績			5,649	5,649	
			単位コスト	円	円	3,518 円	3,518 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		3,819	3,819	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		314	314		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		1,592	1,592		その他		0	0	0
	その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0
	小計	0	0	5,725		5,725	臨時損失(c)			0
業務費用	物件費		1,940	1,940	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	19,874	19,874	
	その他		0	0						
	小計	0	0	1,940	1,940					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	借入金引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	7,665	7,665						
移転費用	補助金等		12,209	12,209						
	その他		0	0						
小計	0	0	12,209	12,209						
合計(b)	0	0	19,874	19,874						

(単位:千円)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.0

5. 人員体制 (単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.47	0.47
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.47	0.47

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(講師報酬金) 658,500円 物件費(消耗品費) 66,506円 物件費(子育て支援事業委託料) 1,214,529円 補助金等(子どもふれあいフェスタ事業補助金) 80,000円 補助金等(交通機関利用児童等通学費補助金) 11,545,750円 補助金等(子ども食堂推進事業補助金) 320,000円 補助金等(「子供の食の確保」緊急対応事業補助金) 263,000円 	主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	3,725	3,725		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	314	314		
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0		
	土地	0	0	0		合計	0	4,039	4,039	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-4,039	-4,039	
	その他	0	0	0			合計	0	-4,039	-4,039
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0				0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産	現金	0	0	0						
	未収金	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	子育て支援講座等を開催することにより、子育て世代の子育てへの不安や負担感の軽減、孤立化の防止の抑制に努めていく必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	コロナ禍であるため、感染対策を講じて子育て支援講座等を開催し、子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減、孤立化の防止の抑制に努めていく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	コロナ禍であったため、子育て支援講座等の一時中止や人数の制限などの感染対策を講じて実施した。 ・赤ちゃんサロン、親子サロンを12回開催し保護者52人・児童53人の利用があった。 ・子育て支援講座を開催し、延べ1,018人の参加があった。 ・市民センターにおける子育て支援事業を75回開催し、保護者173人・児童268人の利用があった。 ・子どもふれあいフェスタ2020実行委員会に補助金を交付し、コロナ禍であったためネット配信をし4,085人の視聴があった。 ・交通機関利用児童等通学費補助金を延べ337人の児童・生徒へ交付した。 ・子ども食堂推進事業補助金を2団体に交付した。 ・「子供の食の確保」緊急対応事業補助金を2団体に交付した。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	進展なし
2年度末時点の課題事項【Check】	コロナ禍であったため、子育て支援講座等の一時中止や人数の制限などの感染対策を講じて実施した。 子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止・子供の居場所を確保するため、感染対策を講じて子育て支援講座等を開催する必要がある。		今後の方向性【Action】	次年度の取組【Action】	コロナ禍であるため、子育て世代への子育ての不安や負担感の軽減・孤立化の防止や子供の居場所を確保するため、感染対策を講じて子育て支援講座等を開催し、地域での親子のふれあいや交流の場を提供する。	
			現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	交通機関利用児童等通学費補助金については、保護者に通学費を補助することにより、経済的な負担軽減につながっている。 子育て支援講座については、コロナ禍の影響により、制限がある中にもかかわらず、延べ1,018人の参加があったことは、子育て世代に対する支援として一定の効果があったと考える。また、子どもふれあいフェスタ2020についても、開催方法をインターネット配信に変更するなど、コロナ禍において的確に対応した結果、前年度を上回る参加者を得られたことは、今後、他の事業の見直しを図る上で、大いに参考となる取組である。 しかしながら、その他の赤ちゃんサロン、親子サロン等は参加者が多いとは言えず、事業目的を達成するための有効な手段になっているとは言い難い。今後は参加者の増に繋がる周知方法や開催方法を検討していく必要がある。
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	17
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	交通機関利用児童等通学費補助金						補助開始年月日	平成27年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市交通機関利用児童等通学費補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	青梅市立小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者						
補助の目的	通学費を補助することにより保護者負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市立小・中学校へ公共交通機関を利用して児童・生徒に通学をさせる。								
補助金等額の内訳	通学定期券の購入費全額								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	380	-43					
実補助件数			337						
補助金等予算額		執行率	12,198	94.7%					
補助金等決算額			11,546						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源			11,546	10/10					
市民1人あたりコスト(円)		4月1日 現在人口	87.1	132,593					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	青梅市は、市域が広く学区域も広い地域がある中で、公共交通機関を通学手段とする児童・生徒の保護者に通学費を補助することにより、経済的な負担軽減を図るとともに、教育の機会が確保される。								
課 題	申請者全員に補助金の交付決定をしており、教育の機会が確保されていることから、課題は無いと捉えています。								

1. 基本情報

事務事業名	02 商工業振興事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工業振興費	予算額	57,785	千円
長期計画	章	7	活気ある産業で雇用が生まれるまち		施策分野	3	商業	基本施策	(1) 商店街活性化の支援			
	実施計画	事業番号・事業名				7-9 商・工業振興プランの策定・推進		7-10 商店街空き店舗活用事業		7-11 商店街活性化イベント事業の推進		
関連計画	青梅市商・工業振興プラン											
根拠法令等	青梅市商店街等活性化事業補助金交付要綱、青梅市商店街振興事業補助金交付要綱、青梅市小規模事業者経営改善普及事業等補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
青梅商工会議所、市内商店街、市内商工業団体等	市民の日常生活を支える各地域における商店街の取組を支援するとともに、まちの活性化と人の交流を促進し商店街の活性化を図ることを目的とする。また、青梅商工会議所と連携し、市内中小企業者等へ各種制度の普及に努め、経営の安定化、技術高度化を促進することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
商店街等各種イベントへの来街者数	商店街補助事業対象となるイベントへの来街者数にイベント件数を除し平均来街者数を算出 来街者数(196,218人) / イベント件数(7件)	人	目標			0	342.0 円	
			実績			28,031		28,031
			単位コスト	円	円	1,618 円		1,618 円
市内中小企業者等への経営相談回数	青梅商工会議所が実施する経営改善普及事業の主たる事業者である事業者に対する経営相談回数を指標とする 実相談件数(2,089件)	件	目標			0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 206.0 円	
			実績			2,089		2,089
			単位コスト	円	円	21,707 円		21,707 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A			
人員費	職員給与費		9,344	9,344	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		826	826		使用料・手数料		18,031	18,031	
	退職手当引当金繰入額		1,300	1,300		その他		0	0	
	その他		164	164		合計(a)	0	0	18,031	18,031
	小計	0	0	11,634		11,634	臨時損失(c)		0	0
業務費用	物件費		2,004	2,004	臨時利益(d)		0	0		
	維持補修費		2,240	2,240	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	27,315	27,315	
	その他		0	0						
	小計	0	0	4,244	4,244					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	徴収不能引当金繰入額		0	0						
	その他		23	23						
小計	0	0	23	23						
小計	0	0	15,901	15,901						
移転費用	補助金等		29,445	29,445						
	その他		0	0						
小計	0	0	29,445	29,445						
合計(b)	0	0	45,346	45,346						

(単位：千円)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			39.8

科 目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			4,986	4,986
その他			2,291	2,291
合計	0	0	7,277	7,277

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			1.15	1.15
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	1.15	1.15

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 人員費その他(工業振興対策審議会委員報酬) 163,616円 物件費(先端技術活用コミュニティ強化事業委託料) 893,723円 物件費(施設管理委託料) 691,370円 維持補修費(市営共同利用工場作業室修繕ほか) 2,239,710円 補助金等(中小企業経営改善普及事業補助金) 19,000,000円 補助金等(商店街振興事業補助金) 6,397,000円 補助金等(空き店舗活用事業補助金) 2,361,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料 共同利用工場使用料 18,031,200円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	0	140,745	140,745	負債の部	地方債	0	0	
	土地		139,935	139,935		退職手当引当金	9,114	9,114	
	建物		208,212	208,212		その他	0	0	
	減価償却累計額		-208,212	-208,212		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		810	810		未払金	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	826	826	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	9,940	9,940
	減価償却累計額		0	0		固定資産等形成分		141,180	141,180
	その他		0	0		余剰分(不足分)		-9,940	-9,940
	物品		503	503		純資産の部			
	減価償却累計額		-503	-503		現金		0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金		435	435
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金		0	0
流動資産				その他		0	0		
現金		0	0	合計	0	131,240	131,240		
未収金		435	435	負債および純資産の部 合計	0	141,180	141,180		
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	141,180	141,180						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・共同利用工場敷地 2743.83平方メートル	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	国内でも新型コロナウイルス感染症の影響が出始めており、中小企業者や商店街への影響が懸念され、今後の状況を注視する必要がある。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	青梅商工会議所、各商店街と連携し、コロナ禍における支援方法について検討し、実施する。
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、商店街イベントの中止や縮小が相次いだ。感染症対策を徹底したかたちでイベントを実施することで街の賑わいの創出に繋げることができた。また、青梅商工会議所が実施する経営相談においては、WEB技術を活用した相談体制を構築し、相談体制の整備を行った。				
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】		
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い
2年度末時点の課題事項【Check】	(商店街) 新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、現状の支援方法で効果的な商店街振興が図れるのかどうか検討が必要である。 (中小企業者支援) コロナ禍の中、中小企業者は厳しい状況が続いており、経営安定のために、青梅商工会議所と、より一層の連携を図る中で、どのような支援策が効果的か検討する必要がある。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	商業振興対策審議会や市内中小企業者、商店街等の意見を踏まえ、コロナ禍においてどのような支援策が効果的か検討する。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>コロナ禍において、経営が厳しくなっている中小企業の経営改善や、商店街の活性化を目的とする本事業の果たす役割は以前にも増して重要となっている。</p> <p>補助対象事業者である青梅商工会議所に対しては、東京都の補助条件の把握や、コロナ禍において中小企業が抱える問題点等の把握を十分にを行い、より効果的な事業を実施するよう調整する必要がある。</p> <p>また、商店街に対しては、補助対象とする商店街のイベントや、活性化事業などの内容について、コロナ禍においても対象となるような制度の見直しの検討や、空き店舗活用事業の促進についても調整を図る必要がある。</p> <p>そのほか、本事業で実施している産業観光まつり、共同利用工場については、時代にあった事業の在り方を検討していく必要がある。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 18-1

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	商店街等活性化事業補助金						補助開始年月日	昭和62年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市商店街等活性化事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内商店街、市内商工業団体および学校法人						
補助の目的	市内商店街、市内商工業団体および学校法人が実施する事業に対し補助金を交付することにより、商工業の振興や活性化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	市内商店街、市内商工業団体および学校法人が商工業の振興や活性化を図ることを目的として市内において実施する事業にかかる経費								
補助金等額の内訳	1 活性化推進事業 ①市内各商店街および市内商工業団体が実施する各種イベント等の事業（補助率：補助対象経費の2分の1以内、限度額：25万円） ②市内商店街、市内商工業団体および学校法人が実施する商店街空き店舗活用推進事業（補助率：2分の1以内、限度額：月の賃借料15万円以内） ③市内商店街が設置した施設の集客機能の強化を図るための事業（補助率：2分の1以内、限度額200万円） 2 施設管理事業 ①市内商店街が設置した装飾灯の維持にかかる事業（補修費および電気料：限度額1基当たり年額5千円以内）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	14	-3					
実補助件数			11						
補助金等予算額		執行率	2,163	75.2%					
補助金等決算額			1,627						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,627	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	12.3	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	新型コロナウイルス感染症の影響で各地でイベントの中止、縮小が相次いだため、補助金を交付することにより賑わいの創出の一助となった。								
課題	新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、現状の支援方法で効果的な商店街支援が行えるのかどうか検討が必要である。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 18-2

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	商店街振興事業補助金						補助開始年月日	平成15年10月6日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市商店街振興事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内商店街等						
補助の目的	青梅市の区域内の商店街等が自主的に実施する事業に補助を行い商店街の活性化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市の区域内の商店街等が自主的に実施する事業にかかる経費								
補助金等額の内訳	1 イベント事業 補助対象経費の3分の2以内の額または商店街が行う事業の1事業当たりの補助限度額（600万円）のいずれか低い額 2 ①活性化事業 補助対象経費の3分の2以内の額または商店街が行う事業の1事業当たりの補助限度額（1億円）のいずれか低い額とする。 ②組織力強化事業 補助対象経費の12分の11以内の額または商店街の連合会等が行う事業の1事業当たりの補助限度額（3,000万円）のいずれか低い額 ③多言語対応事業 補助対象経費の6分の5以内の額または商店街が行う事業の1事業当たりの補助限度額（800万円）のいずれか低い額 3 少額支援事業 イベント事業および活性化事業の補助対象経費の9分の8以内の額または商店街が行う事業の補助限度額88万円のいずれか低い額								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	10	-3					
実補助件数			7						
補助金等予算額		執行率	16,559	38.6%					
補助金等決算額			6,397						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	商店街チャレンジ戦略事業補助金	3,465	イベント規模・内容により変動					
	他	一般財源	2,932						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	48.2	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	新型コロナウイルス感染症の影響で各地でイベントの中止、縮小が相次いだため、イベントを実施することで多くの方の来街があった。								
課題	新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、現状の支援方法で効果的な商店街支援が行えるのかどうか検討が必要である。								

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 18-3

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	中小企業経営改善普及事業補助金						補助開始年月日	平成16年2月16日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	青梅市小規模事業者経営改善普及事業等補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅商工会議所						
補助の目的	経営改善等の事業促進を図り、地域社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与するとともに、地域経済の活性化をおよび市内中小企業者の商工業の振興を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項にもとづいて行う「経営改善普及事業」および青梅市の区域内の中小企業を対象として行う商工業振興事業								
補助金等額の内訳	1 経営改善普及事業にかかる経費 東京都小規模事業者経営支援事業費補助金交付要綱（昭和45年7月13日45経商商発第268号）第4条第2項に規定する経費で、当該年度において補助事業者が実施する経営改善普及事業にかかる経費の総額のうち、東京都補助金額と奥多摩町から受ける補助金額を控除した額（18,950,669円） 2 市補助対象事業にかかる経費（49,331円） ア 市内の商工業振興事業にかかる経費 イ 市内商工業者の経営の高度化を進めるために実施する情報提供事業に関する経費 ウ その他青梅市長（以下「市長」という。）が必要と認めた事業の経費								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	19,000	100.0%					
補助金等決算額			19,000						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			19,000	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	143.3	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	経営指導員の経営全般の相談、各種指導、日本政策金融公庫への金融斡旋等を行うことにより、中小企業者の経営安定と技術力等のの向上に寄与することができた。								
課題	コロナ禍の中、中小企業者は厳しい状況が続いており、経営安定のために青梅商工会議所と、より一層の連携を図る必要がある。								

部名	経済スポーツ部	課名	商工観光課
----	---------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	04 おうめものづくり支援事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	01 商工業振興費	予算額	21,224	千円
長期計画	章	7	活気ある産業で雇用が生まれるまち		施策分野	2	工業	基本施策	(1) 工業基盤の強化			
実施計画	事業番号・事業名	7-8 おうめものづくり支援事業										
関連計画												
根拠法令等	おうめものづくり等支援事業補助金交付要綱											

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
市内中小企業者等	市内中小企業者等への新製品開発をはじめ、新分野の進出、特許・ISOの取得、新技術開発等を支援し、経営基盤の強化を図ることを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B		
支援件数 おうめものづくり支援事業 (新製品・新技術開発、特許・ISOの取得等)	令和2年度における支援件数 (9件)	件	目標				0	84.5 円
			実績			9	9	
			単位コスト	円	円	1,245,000 円	1,245,000 円	
支援件数 おうめひとつくり支援事業 (人材確保・育成支援、企業間交流支援等)	令和2年度における支援件数 (12件)	件	目標				0	84.5 円
			実績			12	12	
			単位コスト	円	円	933,750 円	933,750 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		2,600	2,600	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		230	230		使用料・手数料			0	0
	退職手当引当金繰入額		362	362		その他			0	0
	その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0
	小計	0	0	3,192		3,192	臨時損失(c)			0
業務費用	物件費		136	136	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	11,205	11,205	
	その他		0	0						
	小計	0	0	136	136					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	徴収不能引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	3,328	3,328						
移転費用	補助金等		7,877	7,877						
	その他		0	0						
小計	0	0	7,877	7,877						
合計(b)	0	0	11,205	11,205						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			90	90
その他			0	0
合計	0	0	90	90

5. 人員体制

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.32	0.32
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.32	0.32

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費(委員報賞金) 135,878円 補助金等(青梅ものづくり支援事業補助金) 7,877,000円 	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	2,536	2,536	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	流動負債	賞与等引当金	230	230	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	2,766	2,766
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-2,766	-2,766
	物品	0	0	無形固定資産	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	投資その他の資産	0	0	0		
	現金	0	0	0	0	0	0		
	未収金	0	0	0	0	0	0		
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	負債および純資産の部 合計	0	0	0		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	新製品開発から人材育成まで幅広く支援メニューがあるが、新規申請者の利用が少ない傾向にある。また、支援後の経済効果の検証が難しい。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	新規利用者の開拓 周知方法の検討	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	青梅商工会議所と連携し各方面への制度の周知に努めたほか、おうえものづくり支援事業専門家会議委員に支援後の検証について意見を求めるなど、目標達成に向けた活動したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり申請件数は減少した(34件→21件)。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	進展が大きくない
2年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響が今後も続く可能性が高く、新しい生活様式に対応するメニューの検討が必要である。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	おうえものづくり支援事業専門家会議委員の意見を踏まえ、新しい生活様式に対応したメニューの新設を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>コロナ禍において、経営が厳しくなっている中小企業を対象に、新製品の開発や人材確保など、本事業の果たす役割は以前にも増して重要となっている。</p> <p>申請件数が減った要因に、新型コロナウイルス感染症の影響とあるが、そのような状況であるからこそ、本事業を活用し、企業活動を支えることが重要である。</p> <p>企業や専門家会議などから意見を聴取し、真に必要とされるメニューの開発、制度のPR方法の検討に取り組む必要があるほか、課題の整理に取り組む必要もある。</p> <p>また、令和2年度における東京都からの補助金額は非常に少額であったことから、今後は対象事業の要件を的確にとらえ、補助対象経費の拡大を図る必要がある。</p>
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号 19

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	おうめものづくり支援事業補助金						補助開始年月日	平成18年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名称	おうめものづくり等支援事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内中小企業者等						
補助の目的	青梅市の区域内の中小企業等の技術力の向上および人材育成を支援することで自立発展の基盤強化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	新事業への着手、新製品・新技術の開発、見本市等展示会への出展、特許、商標等の出願、人材の確保や育成、企業間交流								
補助金等額の内訳	【ものづくり支援事業】 ①新規チャレンジ事業（上限額10万円）②新製品新技術開発支援（上限額200万円、特産品開発は上限額250万円）③産業財産・認証出願支援（上限額50万円） ④販売促進支援（上限額30万円）⑤感染症対策型販売促進支援（上限額30万円） 【ひとづくり支援事業】 ①人材確保事業（上限額50万円）②従業員育成事業（上限額10万円）③企業間交流支援（上限額20万円）④販売促進支援（上限額10万円）⑤感染症対策販売促進支援（上限額10万円）								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	53	-32					
実補助件数			21						
補助金等予算額		執行率	21,000	37.5%					
補助金等決算額			7,877						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都	地域産業活性化計画事業費補助金	90	要件に該当する事業に対し1/2					
	他	一般財源	7,787						
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	59.4	132,593					
視点別事業評価	【必要性】事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】費用対効果		良い						
	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	市内中小企業者等への新製品開発をはじめ、新分野の進出、特許・ISOの取得、新技術開発等を支援することにより、経営基盤の強化を図ることができた。								
課題	実績件数が目標件数を下回っており、周知方法の検討が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も続く可能性が高く、新しい生活様式に対応したメニューの検討が必要である。								

1. 基本情報

事務事業名	12 小規模土地改良事業				事業類型	その他			
予算	会計 10	一般会計	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 02 農政費	予算額	21,085 千円		
長期計画	章 7 活気ある産業で雇用が生まれるまち	施策分野 1 農業・林業	基本施策 (3) 生産の基本となるのうちの保全						
実施計画	事業番号・事業名								
関連計画	第3次青梅市農業振興計画								
根拠法令等									

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市内の農道・水路等の農業用施設および農地	<ul style="list-style-type: none"> 農道・水路等の農業用施設の維持管理 生産性向上のため農地等の保全・整備

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B	
水土里保全活動支援事業費補助金補助団体数	共同活動により農道・農業用水路の維持・保全を行うための補助金を交付した農業者団体数	団体	目標				0.0
			実績		3.0	3.0	234.5 円
			単位コスト	円	円	10,364,000 円	10,364,000 円
水土里保全活動支援事業	農業者団体が共同活動等を行った件数	件	目標				0.0
			実績		15.0	15.0	234.5 円
			単位コスト	円	円	2,072,800 円	2,072,800 円

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 小計 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 小計 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 小計 移転費用 補助金等 その他 小計 合計 (b)			5,443	5,443	経常収益 分担金・負担金 使用料・手数料 その他 合計 (a) 臨時損失 (c) 臨時利益 (d) 臨時損益 (d-c-e) 純行政コスト (f)=b+e-a	0	0	0	0
	467	467	0	0					
	1,671	1,671	0	0					
	0	0	0	0					
	7,581	7,581	0	0					
	3,775	3,775	0	0					
	13,753	13,753	0	0					
	3,607	3,607	0	0					
	0	0	0	0					
	21,135	21,135	0	0					
0	0	0	0						
4	4	0	0						
4	4	0	0						
28,720	28,720	0	0						
2,372	2,372	0	0						
0	0	0	0						
2,372	2,372	0	0						
31,092	31,092	0	0						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			15,227	15,227
その他			0	0
合計	0	0	15,227	15,227

5. 人員体制

(単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.65	0.65
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.65	0.65

(単位:%)

区分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			85.0
受益者負担割合 (a/b)			0.0

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費 (ため池浸水想定区域図作成委託料) 3,080,000円 維持補修費 (修繕料) 13,704,900円 (農業用水路蓋設置修繕他) 補助金等 (水土里保全活動支援事業補助金) 2,352,292円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	140,358	140,358	負債の部	地方債	0	0		
		土地		114,896	114,896		退職手当引当金	5,152	5,152		
		建物	0	0	0		その他	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
		その他	25,461	25,461	25,461		未払金	0	0		
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	467	467		
		土地	0	0	0		その他	0	0		
		工作物	0	0	0		合計	0	5,619	5,619	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分		140,358	140,358
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)		-5,619	-5,619
	物品	0	0	0	合計	0		134,739	134,739		
	減価償却累計額	0	0	0	負債および純資産の部 合計	0		140,358	140,358		
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
流動資産	現金	0	0	0							
	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
合計	0	140,358	140,358								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(その他)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 木野下ため池 2,860平方メートル 成木3丁目農道用地 443.25平方メートル 今井谷津池 280平方メートル 今井山根池 274平方メートル ほか 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 金網柵、排水工 236メートル フェンス 23メートル ほか
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	<p>農業者団体への補助金の有効活用に向けた指導 木野下ため池立ち入り防護柵の木杭が腐朽し緊急に修繕が必要である。 その他、全体的に農道・水路の老朽化が目立つ。</p>	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	<p>今寺地区においては畑地化に向けて機能の整備 農道、水路等の農業用施設の機能を維持 木野下ため池柵については、都補助を確保している。 その他農道等については、緊急度合いにより対応。</p>	
事業目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<p>農業者団体の活動状況を確認し、適正な収支の指導をする。 長年地元から要望のあった、今寺農業水路蓋掛けについては、100%都補助が急遽受けられることとなったため、水路組合の合意を得て、予算を補正して対応した。これは、地元の住民だけではなく、複数の地元議員からも相談があった事案で、解決し大変喜ばれている。</p>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	<p>農業者団体への補助金の有効活用に向けた指導 岩蔵農道周辺の山林から農道に大木が倒れこみ、急遽除去の対応したが、周辺には同様に倒木の可能性のある山林があり、警戒を要する。</p>	今後の方向性【Action】	現状維持	次年度の取組【Action】	<p>今寺地区においては畑地化に向けて機能の整備 具体的な設計と、それにもとづいた農地集積や土地交換等、水路組合員と協議を進める。 農道、水路等の農業用施設の機能を維持</p>	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>農業用施設や農地を市や、農業者等により適正に管理することが求められている中、重要な事業である。 令和2年度に実施した水路蓋掛け事業といった、新たな国や都の補助対象となる事業を実施したことは評価できる。今後も既存の方法にとらわれず、新規特定財源の確保を図っていく。 農道、水路、農地等については、自然災害等による危険箇所の把握や巡視等を行いつつ、計画的な管理、修繕を図る必要があるほか、小規模な農業者団体についても、把握に努め、補助金の活用による団体の活動の活性化や農地等の適正管理などを促していく必要がある。 また、今寺地区の畑地化については、計画的に事業を進めていく。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	20
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	水土里保全活動支援事業補助金						補助開始年月日	平成27年4月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	水土里保全活動支援事業実施要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	天皇塚水田保全会、大蔵野水田保全会、木野下田んぼを愛する会						
補助の目的	東京都の水土里保全活動支援事業実施要綱に基づき、地域の農業者等で構成される農業者団体が共同で実施する、農業用水路および農道等の維持・保全活動への支援を行うことにより、農業・農地の有する多面的機能を適切に維持・発揮させ、農業振興と貴重な農地の保全を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> ・農道、農業用水路、農地法面の清掃 ・農道、農業用水路、農地法面の修繕 ・農業用水堰の点検、作動確認 ・小学生との田植え、稲刈り行事 ・田んぼでの地域イベント 								
補助金等額の内訳	地域活動支援(田・畑) 709,900円 地域活動支援(水路) 1,218,000円 資源向上支援(共同) 134,712円 資源向上支援(長寿命化) 289,680円 合計 2,352,292円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	3	0					
実補助件数			3						
補助金等予算額		執行率	2,353	100.0%					
補助金等決算額			2,352						
財源内訳(決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国	水土里保全活動支援事業(国補助対象事業分)	567	1/2					
	都	水土里保全活動支援事業(国補助対象事業分) 水土里保全活動支援事業(都補助対象事業分)	609 284	1/2 1/4					
	他	一 般 財 源(国補助対象事業分) (都補助対象事業分)	609 284	1/2 1/4					
市民1人あたりコスト(円)		4月1日現在人口	17.7	132,593					
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	農道、農業用水路等の清掃や点検を行うことにより営農活動が良好に行われ、農地の保全が図られた。また、農地を利用したイベントを実施することにより、地域住民とのコミュニティが図られた。								
課 題	農業者団体への補助金の有効活用に向けた指導(国と都の補助金であるため、使用用途の制限が多く、対象にならない項目がある。このため、補助金の対象となる項目を指導しつつ、繰越が発生しないよう指導していく。)								

整理番号	21
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	O2 スポーツ推進事業				事業類型	その他									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	24,163	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(1) 青梅市スポーツ推進計画の策定と施策の推進							
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	スポーツ振興法、青梅市スポーツ推進委員に関する規則														

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	市民
目的(どういう状態にしたいのか)	市民の健康・体力づくりを目標に、生涯を通じて健やかな心身の発達と健康で文化的生活を営むため体育・スポーツの振興を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和2年4月1日現在人口	132,593	人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
スポーツ協会加盟団体数	スポーツ協会加盟団体数	団体	目標				0	178.0 円
				実績		284	284	
				単位コスト	円	円	83,087 円	
スポーツ協会会員数	スポーツ協会加盟団体会員数	人	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		8,350	8,350	
				単位コスト	円	円	2,826 円	

4. 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		8,057	8,057	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		679	679		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		1,686	1,686	1,686
	その他		6,834	6,834		合計(a)	0	0	1,686	1,686
	小計	0	0	15,570		15,570	臨時損失(c)			0
業務費用	物件費		4,157	4,157	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	21,911	21,911	
	その他		0	0						
	小計	0	0	4,157	4,157					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	借入金引当金繰入額		0	0						
	その他		1,946	1,946						
小計	0	0	1,946	1,946						
小計	0	0	21,673	21,673						
移転費用	補助金等		1,924	1,924						
	その他		0	0						
小計	0	0	1,924	1,924						
合計(b)	0	0	23,597	23,597						

科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			0	0
合計	0	0	0	0

5. 人員体制

(単位:人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0,9461	0,9461
再任用職員			0,0000	0,0000
会計年度任用職員			0,2500	0,2500
計	0,00	0,00	1,1961	1,1961

(単位:%)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合(a/b)			7.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員費その他(スポーツ振興審議会委員報酬) 256,000円 ・ 人員費その他(スポーツ推進委員報酬) 6,578,000円 ・ 物件費(柔道・剣道スポーツ教室実施委託料) 3,324,000円 ・ その他業務費用その他(保険料) 1,946,290円 ・ 補助金等(青梅市スポーツ協会補助金) 1,655,978円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他内訳 退職手当引当金減額分 1,686,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	2年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	0	0	0	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	7,498	7,498		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	0	0	0		未払金	0	0		
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	679	679		
	土地	0	0	0		その他	0	0		
	工作物	0	0	0		合計	0	8,177	8,177	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-8,177	-8,177	
	物品	0	0	0			合計	0	-8,177	-8,177
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産										
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	0	0							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

元年度末時点の課題事項	毎年スポーツ推進事業を行っているが、継続事業が多くなっている。新規事業の取り組みが少ない。	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	市民の健康・体力づくりを目標とし、事業内容変更や新規事業への取り組みを行い、市民のスポーツへの関心を広げる。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	新規事業として、一般財団法人アールピーススポーツ財団が主催する、スマートフォンアプリを用いて自治体間で走行・歩行距離を競うランニング・ウォーキングイベント「オクトーバー・ラン&ウォーク2020」に青梅市として参加した。コロナ禍においても参加でき、スポーツをするきっかけづくりを行った。また、キンボール交流会を開催する予定だったが事業内容を見直し、ポッチャ交流会を開催することとしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	相当程度進展あり
2年度末時点の課題事項【Check】	新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となってしまった。	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない状況でも行えるよう事業内容の見直しや、実施予定事業については感染症対策を行い実施する。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	市民の健康・体力づくりのために本事業が担う役割は重要である。市民の健康・体力づくりの推進に当たり、スマートフォンアプリを活用した新たな取組は、コロナ禍の影響により多くのイベントが中止となる中、効果的な取組であった。今後もコロナ禍を前提とした新たなスポーツの実践方法を検討するとともに、スポーツ協会や加盟団体と協力し、新たにスポーツを始めたい人の手助けとなる取組を行っていく必要がある。 また、従来の「する」スポーツに加え、「みる」スポーツという関わり方も増えるなど、スポーツの概念が変化を迎えていることから、スポーツをする側のみならず、見る側からも意見を聴取するとともに、スポーツ振興審議会やスポーツ推進委員の協力を得ながら、市が実施する事業(スポーツ教室、市民大会、スロレクなど)の内容の見直しを行う必要がある。 なお、スポーツ協会に対する補助については、その大半が事務局運営に対する経費であることから、今後協会に対し自立を促すとともに、補助金についても見直ししていく必要がある。
----	---

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金整理番号	21
---------	----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市スポーツ協会補助金						補助開始年月日	平成27年5月7日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名称	一般社団法人青梅市スポーツ協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市スポーツ協会						
補助の目的	スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第34条の規定にもとづき、一般社団法人青梅市 スポーツ協会（以下「協会」という。）に対し補助金を交付することで、市民のスポーツの推進を図ること。								
補助対象が補助金で行う活動	スポーツ協会の事務局の運営。団体の補助、活動の支援。								
補助金等額の内訳	加盟団体補助 14,500円×30団体=435,000円 事務員補助 1,013円×5時間 ×143日×1人=724,295円 事務員補助 1,013円×2時間 ×50日×1人=101,300円 事務員補助 1,013円×3時間 ×50日×1人=151,950円 事務員補助 1,013円×5時間 ×2日×1人= 10,130円 事務関係補助 233,303円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0					
実補助件数			1						
補助金等予算額		執行率	1,656	100.0%					
補助金等決算額			1,656						
財源内訳（決算額）	補助金等名称		金額	補助率	金額	補助率	金額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一般財源			1,656	10/10					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	12.5	132,593					
視点別事業評価	【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【効率性】 費用対効果		良い						
	【有効性】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効果	加盟団体の育成と協調を図り、事務局の運営を円滑に行うことで、加盟団体の活動が活発になり選手の強化及び技術の向上へ繋がる。								
課題	青梅市スポーツ協会として自立させるために促す必要がある。								

整理番号	22
部名	教育部
課名	教育総務課

1. 基本情報

事務事業名	20 教育振興事業				事業類型	その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校総務費	予算額	2,198 千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち			施策分野	3 学校教育		基本施策	(4) 教育環境の充実		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱										

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
市内小学校に通学する児童の保護者等	卒業アルバムにかかる経費の一部を助成し、負担を軽減すること

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
					年度 A	2 年度 B	
保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合	(算出方法) 助成額(2,000円)÷16小学校におけるアルバム平均単価×100	%	目標				0.0
				実績		13.3	13.3
			目標	円	円	230,075 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績	円	円	230,075 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		1,256	1,256	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		108	108		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			34	34
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	34	34
	小計	0	0	1,364		1,364	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		0	0	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	3,026	3,026	
	その他		0	0						
	小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	その他		0	0						
	小計	0	0	0						
小計	0	0	1,364	1,364						
移転費用	補助金等		1,696	1,696						
	その他		0	0						
小計	0	0	1,696	1,696						
合計 (b)	0	0	3,060	3,060						

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			1.1

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.15	0.15
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.15	0.15

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・卒業アルバム等保護者負担助成金 1,696,000円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 34,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A								
資産の部	有形固定資産	事業用資産	事業用資産	0	0	0	負債の部	固定負債	地方債		0	0	純資産の部	固定負債等形成分	固定負債等形成分		0	0			
			土地		0	0			退職手当引当金		1,189	1,189			余剰分(不足分)		-1,297	-1,297			
			建物		0	0			その他		0	0				合計		0	-1,297	-1,297	
			減価償却累計額		0	0			1年内償還予定地方債		0	0					負債および純資産の部 合計		0	0	0
			その他		0	0			未払金		0	0						合計		0	-1,297
		インフラ資産	0	0	0	賞与等引当金			108	108	合計			0					-1,297	-1,297	
		土地		0	0	その他			0	0		合計			0				-1,297	-1,297	
		工作物		0	0	合計			0	1,297				1,297	負債および純資産の部 合計				0	0	0
		減価償却累計額		0	0	固定資産等形成分			0	0				負債および純資産の部 合計			0		0	0	
		その他		0	0	余剰分(不足分)			-1,297	-1,297						負債および純資産の部 合計		0	0	0	
	物品		0	0	合計		0	-1,297	-1,297	負債および純資産の部 合計			0				0	0			
	減価償却累計額		0	0	合計		0	-1,297	-1,297		負債および純資産の部 合計		0				0	0			
	無形固定資産		0	0	合計		0	-1,297	-1,297			負債および純資産の部 合計			0		0	0			
	投資その他の資産		0	0	合計		0	-1,297	-1,297				負債および純資産の部 合計		0		0	0			
	流動資産	現金		0	0	合計		0	-1,297					-1,297	負債および純資産の部 合計		0	0	0		
未収金		0	0	合計		0	-1,297	-1,297	負債および純資産の部 合計					0		0	0				
徴収不能引当金		0	0	合計		0	-1,297	-1,297		負債および純資産の部 合計				0		0	0				
その他		0	0	合計		0	-1,297	-1,297			負債および純資産の部 合計			0		0	0				
合計		0	0	合計		0	-1,297	-1,297				負債および純資産の部 合計		0		0	0				

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元 年度末時点の課題事項	<p>一生の思い出となる卒業アルバムは、購入が必然であるが安価でないため、一律の補助を行っていることは、保護者負担の軽減に寄与している。</p> <p>各学校で契約している卒業アルバムは、紙質や掲載量のほか、各学校の卒業生の人数の多い少ないにより、アルバム本体の単価の額に学校ごとで差が生じている。</p>	対応結果	未解決	事業目的を達成するための2年度事業目標【Plan】	前年度同様に保護者負担の軽減を図るとともに、各学校のアルバム代の格差について、今後どのように格差を埋めていくかの検証を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<p>アルバムの契約に当たり、各学校に対し事務連絡を发出し、適正な契約(競争入札を取り入れるなど)をするよう促した。(昔からの業者との関係や教職員の負担を考えると、なかなか先へ進まないようである。)実績としては、保護者負担軽減のため、これまでと同額の負担軽減にとどまった。</p>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】費用対効果	良い	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い	進展が大きくない
2 年度末時点の課題事項【Check】	<p>デジタルカメラの普及により、安価でアルバムを作成する学校も出てきた(保護者負担0円)が、この学校を他の学校にも紹介等して、少しでも保護者の負担を減少できるように各学校へ投げかける必要がある。</p> <p>また、アルバムの単価に格差があるので、助成額を一律からアルバムの単価により助成額を変更するかの検討も視野に入れる必要がある。(トータルは予算が増える。)</p>	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	古い歴史のある青梅市内の各学校について、1校でも多くの学校が、自前の画像等を使用して、安価なアルバムが作れるように周知等を行っていくほか、助成額の変更について、検証を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合は13.3%となっており、卒業アルバムの作成にかかる経費について、保護者負担の軽減を図ることに寄与している。しかしながら、各学校によって、在校児童数の多少による発注コスト、掲載量および仕様が異なることから、作製にかかる経費に格差がある中で、保護者1人あたりの助成額が一律の金額となっており、バランスの取れた助成にはなっていない状況である。</p> <p>助成額について、アルバム単価に応じた助成とする方法を検討するとともに、自校の電子データ等を活用して経費を抑制した先進事例を各校で共有し、各校が創意工夫を凝らし、コスト抑制を図ることにより、助成割合の向上に努めることとする。</p>
----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	22
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	卒業アルバム等保護者負担助成金						補助開始年月日	平成7年8月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	小学校を当該年度に卒業する児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担額の軽減を図ること。								
補助対象が補助金で行う活動	卒業アルバム等にかかる経費に充当								
補助金等額の内訳	卒業アルバム1冊につき2,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1,099	-10					
実補助件数			1,089						
補助金等予算額		執行率	2,198	99.1%					
補助金等決算額			2,178						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源		2,178	10/10						
市民1人あたりコスト(円)		4月1日 現在人口	16.4	132,593					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。								
課 題	アルバム作成の発注は各学校であり、過去から依頼している業者が写真や画像等も保管しているなどにより、なかなか他の業者に変更するのは厳しい。また、各学校の卒業生の人数により1冊当たりの単価に差が生じるため、一律の補助では、学校による保護者の負担額の差は以前からの課題である。								

1. 基本情報

事務事業名	14 教育振興事業				事業類型	その他						
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校総務費	予算額	4,068	千円
長期計画	章	3 次代を担う子どもをみんなで育むまち			施策分野	3 学校教育		基本施策	(4) 教育環境の充実			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どうい状態にしたいのか)
市内中学校に通学する生徒の保護者等	卒業アルバムにかかる経費の一部を助成し、負担を軽減すること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	令和2年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	2 年度 B		対前年度 B-A
保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合	(算出方法) 助成額(4,000円)÷10中学校におけるアルバム平均単価×100	%	目標				0.0	19.3 円
			実績			35.7	35.7	
			目標	円	円	71,849 円	71,849 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績	円	円			

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	2 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		1,256	1,256	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		108	108		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			34	34
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	34	34
	小計	0	0	1,364		1,364	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		0	0	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	2,531	2,531	
	その他		0	0						
	小計	0	0	0	0					
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	借入金等引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
小計	0	0	1,364	1,364						
移転費用	補助金等		1,201	1,201						
	その他		0	0						
小計	0	0	1,201	1,201						
合計 (b)	0	0	2,565	2,565						

(単位: %)

区 分	年度	年度	2 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			1.3

5. 人員体制 (単位: 人)

	年度	年度 A	2 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.15	0.15
再任用職員			0.00	0.00
会計年度任用職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.15	0.15

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・卒業アルバム等保護者負担助成金 1,200,609円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 34,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	2 年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	事業用資産	0	0	0	負債の部	固定負債	地方債		0	0	0
			土地		0	0			退職手当引当金		1,189	1,189	
			建物		0	0			その他		0	0	
			減価償却累計額		0	0			1年内償還予定地方債		0	0	
			その他		0	0			未払金		0	0	
		インフラ資産	インフラ資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金		108	108		
			土地		0	0		その他		0	0		
			工作物		0	0		合計		0	1,297	1,297	
			減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		0	0	
			その他		0	0			余剰分(不足分)		-1,297	-1,297	
	物品		0	0	合計		0		-1,297	-1,297			
	減価償却累計額		0	0	負債および純資産の部 合計		0		0	0			
	無形固定資産		0	0									
	投資その他の資産		0	0									
	流動資産	現金		0	0								
未収金			0	0									
徴収不能引当金			0	0									
その他			0	0									
合計		0	0	0									

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

元 年度末 時点の課題 事項	一生の思い出となる卒業アルバムは、購入が必然であるが安価でないため、一律の補助を行っていることは、保護者負担の軽減に寄与している。 各学校で契約している卒業アルバムは、紙質や掲載量のほか、各学校の卒業生の人数の多い少ないにより、アルバム本体の単価の額に学校ごとで差が生じている。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための 2 年度 事業目標 【Plan】	前年度同様に保護者負担の軽減を図るとともに、各学校のアルバム代の格差について、今後どのように格差を埋めていくかの検証を行う。	
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	アルバムの契約に当たり、各学校に対し事務連絡を发出し、適正な契約（競争入札を取り入れるなど）をするよう促した。（昔からの業者との関係や教職員の負担を考えると、なかなか先へ進まないようである。）実績としては、保護者負担軽減のため、これまでと同額の負担軽減にとどまった。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い	【効率性】 費用対効果	良い	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い	進展が大きくない
2 年度末 時点の課題 事項 【Check】	デジタルカメラの普及により、安価でアルバムを作成する学校も出てきた（保護者負担0円）が、この学校を他の学校にも紹介等して、少しでも保護者の負担を減少できるように各学校へ投げかける必要がある。 また、アルバムの単価に格差があるので、助成額を一律からアルバムの単価により助成額を変更するかの検討も視野に入れる必要がある。（トータルは予算が増える。）	今後の方向性 【Action】	改善	次年度の取組 【Action】	古い歴史のある青梅市内の各学校について、1校でも多くの学校が、自前の画像等を使用して、安価なアルバムが作れるように周知等を行っていかば、助成額の変更について。検証を行う。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	保護者1人当たり平均負担額に対する市の助成割合は35.7%となっており、卒業アルバムの作成にかかる経費について、保護者負担の軽減を図ることに寄与している。しかしながら、各学校によって、在校生生徒数の多少による発注コスト、掲載量および仕様が異なることから、作製にかかる経費に格差がある中で、保護者1人あたりの助成額が一律の金額となっており、バランスの取れた助成にはなっていない状況である。 助成額について、アルバム単価に応じた助成とする方法を検討するとともに、自校の電子データ等を活用して経費を抑制した先進事例を各校で共有し、各校が創意工夫を凝らし、コスト抑制を図ることにより、助成割合の向上に努めることとする。
-----	--

令和 3 年度補助金等評価シート（令和3年度以降終期を3年間延長したもの）

補助金 整理番号	23
-------------	----

(単位：千円・件・人)

補助金等名称	卒業アルバム等保護者負担助成金						補助開始年月日	平成7年8月1日	
							終了予定年月日	令和6年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市卒業アルバム等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	中学校を当該年度に卒業する生徒の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担額の軽減を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	卒業アルバム等にかかる経費に充当								
補助金等額の内訳	卒業アルバム1冊につき4,000円								
			2 年度		3 年度		4 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1,017	-14					
実補助件数			1,003						
補助金等予算額		執行率	4,068	97.7%					
補助金等決算額			3,976						
財源内訳 (決算額)	補助金等名称		金 額	補助率	金 額	補助率	金 額	補助率	
	国								
	都								
	他								
一 般 財 源		3,976	10/10						
市民1人あたりコスト(円)		4月1日現在人口	30.0	132,593					
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い						
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い						
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い						
			2 年度		3 年度		4 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	子供にとって一生の思い出となる卒業アルバムは、購入がほぼ必然的であるが、安価でないため、保護者負担の軽減に大いに寄与している。								
課 題	アルバム作成の発注は各学校であり、過去から依頼している業者が写真や画像等も保管しているなどにより、なかなか他の業者に変更するのは厳しい。また、各学校の卒業生の人数により1冊当たりの単価に差が生じるため、一律の補助では、学校による保護者の負担額の差は以前からの課題である。								

